

事業活動脱炭素化取組結果報告書
作成の手引き
(特定事業者向け)

2025年5月

川 崎 市

目次

第1章 制度の概要	11
1. 制度の体系	1
2. 計画書・報告書制度の対象事業者	2
（1）特定排出事業者の要件	2
3. 手続きの流れ	3
4. 計画書の概要と評価結果の公表	4
5. 計画書の提出	5
（1）提出するもの	5
（2）提出方法	5
（3）提出期限	6
（4）押印の廃止について	6
（5）代理人による提出について	7
（6）神奈川県条例との関係	8
第2章 計画書・結果報告書作成の準備	9
1. 前年度までのエネルギー使用量の確認	9
2. 主要設備の現状分析	9
3. 取組状況の確認	9
4. 計画期間内に実施する対策の検討・策定	9
5. 参考資料（エネルギーフロー、プロセスフロー、再エネ設備能力と実績等）	10
第3章 結果報告書の作成	12
1. 提出書類の概要	12
2. 結果報告書の記載方法	13
3. 結果報告書作成手順	14
（1）規則様式【支援シート B1】	14
（2）規則様式【支援シート B2】	17
（3）指針様式（第2-1面）【支援シート B4】	19
（4）指針様式（第2-2面）【支援シート B4】	22
（5）指針様式（第3-1面）【支援シート B5】	26
（6）指針様式（第3-2面）【支援シート B5】	29
（7）指針様式（第4-1面）【支援シート B6】	32
（8）指針様式（第4-2面）【支援シート B6】	35
（9）指針様式（第5-1面）【支援シート B7】	36
（10）指針様式（第5-2面）【支援シート B7】	39
（11）指針様式（第6-1面）【支援シート B8】	40
（12）指針様式（第6-2面）【支援シート B8】	45

(13) 指針様式（第7面）【支援シート B9】	48
(14) 指針様式（第8面）【支援シート B10】	50
(15) 指針様式（別紙）（第1面）【支援シート B11】	51
(16) 指針様式（別紙）（第2面）【支援シート B12】	53
(17) 指針様式（別紙）（第3面）【支援シート B13】	55
第4章 入力支援支援シートの使い方	64
1. 支援シートとは	64
2. 基本的な使用方法	64
3. 各シートの入力方法	65
ア 「はじめに」のシート73	65
イ 「シート一覧」のシート73	65
ウ 「A1」シート（第1、2、4号該当者、大規模事業所用）73	66
エ 「A2」シート（第1、2号該当者用）	67
オ 「A3」シート（第1、2号該当者用）	68
カ 「A4」シート（第1、2号該当者用）	69
キ 「A5」シート（第3号該当者用）	70
ク 「A6」シート（第3号該当者用）	71
ケ 「A7」シート（第1、2、3、4号該当者共通）	72
コ 「A8」シート（第1、2、4号該当者用）	72
サ 「A9」シート（第1、2、4号該当者用）	73
シ Bのシート（B1～B13）	74
第5章 計画書提出後の手続き等	75
1. 変更等届出書について（条例第10条第2項）	75
2. 指導・助言（条例第14条）	76
3. 立入調査等（条例第41条）	76
4. 勧告・氏名公表（条例第42条、第43条）	76

<関連法令に係る記載について>

この手引きで使用する関連法令は、次のとおり略して記載しています。

「省エネ法」：エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

（昭和54年6月22日法律第49号）

「温対法」：地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日法律第117号）

「自動車NOx・PM法」：自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成4年6月3日法律第70号）

「条例」：川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例（平成21年川崎市条例第52号）

「規則」：川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例施行規則（平成21年川崎市規則第90号）

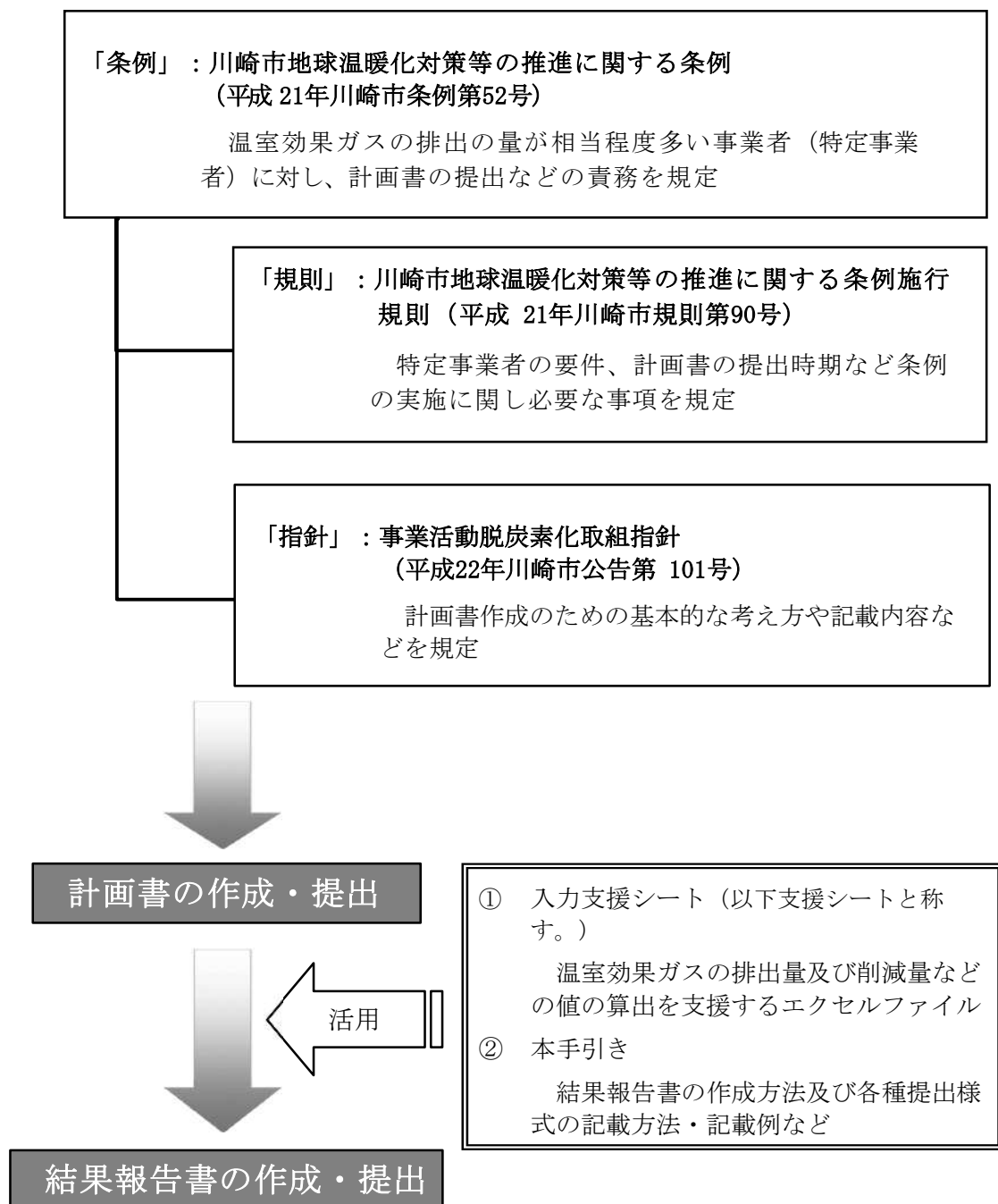
「指針」：事業活動脱炭素化取組指針（平成22年川崎市公告第101号）

第1章 制度の概要

1. 制度の体系

本制度は、「川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例」を根拠条例とし、その細則を定めた施行規則、事業活動脱炭素化取組計画書の作成方法等を定めた指針などから構成されています。

※ 以下この手引きにおいて、「事業活動脱炭素化取組結果報告書」は「結果報告書」または「報告書」と略して記載します。



2. 計画書・報告書制度の対象事業者

(1) 特定事業者の要件

本制度の対象となる「特定事業者」の概要要件は、次表のとおりです。

表 特定事業者の対象要件の概要

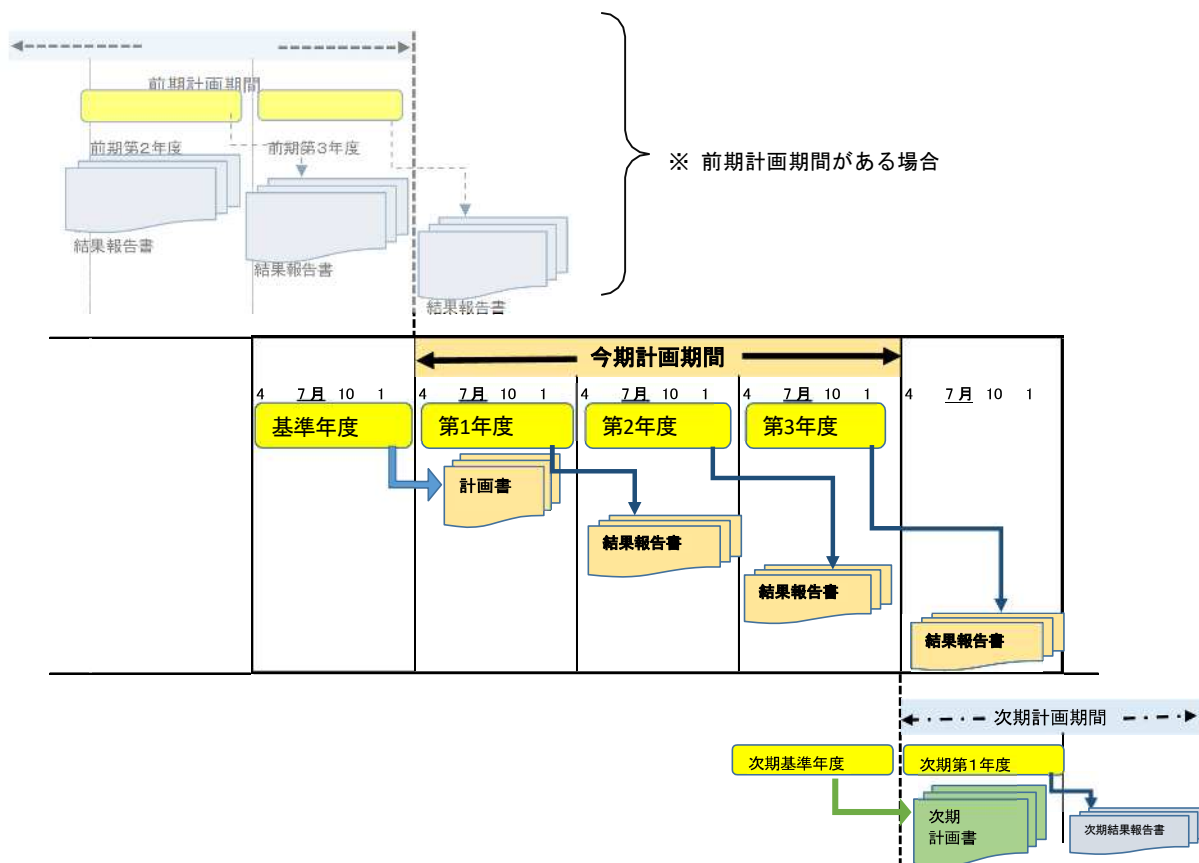
対象	対象要件	算定期間	算定方法
第1号該当者	原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上	計画期間の初年度の 前年度1年間（4月1日～翌年3月31日）	省エネ法で規定する算定方法と同様
第2号該当者	連鎖化事業者で市内店舗の原油換算エネルギー使用量の合計が1500kL以上		
第3号該当者	自動車台数100台以上	計画期間の初年度の前年度の末日	市内に使用の本拠を有する自動車NOx・PM法施行令第4条各号に該当する自動車の台数
第4号該当者	エネルギー起源二酸化炭素を除くいずれかの物質（a～g）の温室効果ガス排出量が3,000t以上 a 非エネルギー起源二酸化炭素 b メタン c 一酸化二窒素 d ハイドロフルオロカーボン e パーフルオロカーボン f 六ふっ化硫黄 g 三ふっ化窒素	○ 左のa～cは計画期間の初年度の前年度1年間 ○ 左のd～gは計画期間の初年度の前年（暦年）の1年間（1月1日～12月31日）	該当する物質ごとに温対法で規定する算定方法と同様に算定 ※ ただし、本制度では、従業員規定は設けていません。

どの要件に該当するかは、計画書作成時に決定します。

3. 手続きの流れ

計画書等に係る作成、提出の流れは、次のとおりです。

計画書に記載する目標及び結果報告書に記載する評価対象年度の実績については、評価基準に応じて評価を行い、評価結果の公表を行います。なお、事業者が希望する場合には、最終提出年度の前に提出する結果報告書について評価を行うことも可能です（取組結果報告書評価依頼申出書の提出が必要）。



<基準年度>

次に示す第1年度の前年度のことであり、この年の原油換算エネルギー使用量等が計画期間の基準となります。

<第1年度>

前年度（基準年度）における原油換算エネルギー使用量等が対象要件を満たし、特定事業者に該当することになった年度。この年度の7月末までに計画期間（第1～3年度）についての計画書を提出しなければなりません。

<第2、第3年度>

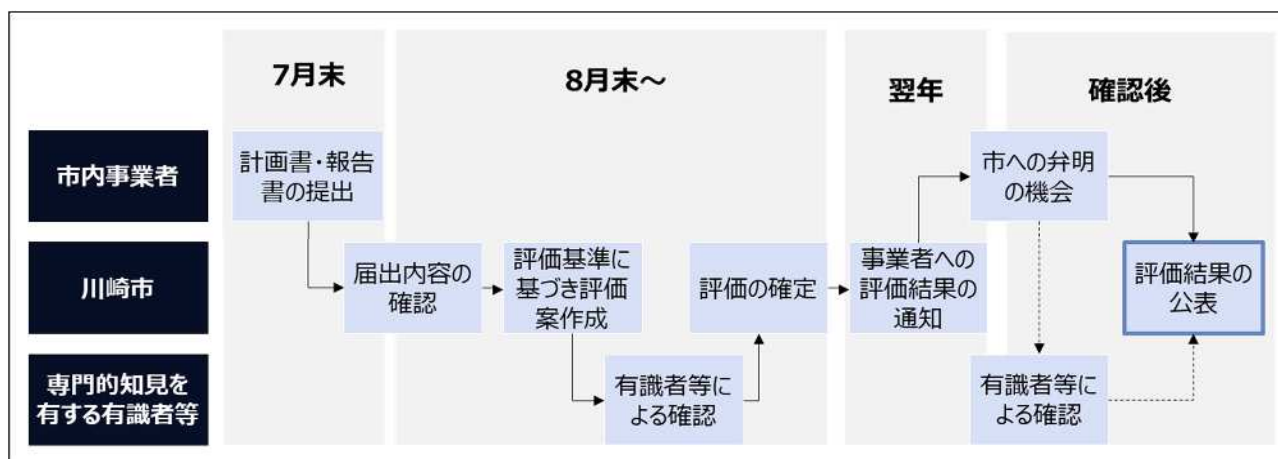
これら年度の7月末までに第1、第2年度についての結果報告書を提出しなければなりません。

<次期計画書>

第3年度の結果報告書の提出時は、原油換算エネルギー使用量等の対象要件が引き続き満たされている場合、同時に次期計画書の提出が必要になります。

【全体スケジュール】

評価対象年度の7月末までにご提出頂いた計画書及び結果報告書は、同年8月以降に届出内容の確認、評価基準に基づく評価等を行います。翌年に事業者の皆様への評価結果の通知を行い、その内容をご確認いただいた後に評価結果の公表を予定しています。



4. 計画書の概要と評価結果の公表

提出された計画書及び結果報告書については、市のホームページで公表します（条例第12条）。公表対象となる部分は、下記の表のとおりです。

計画書 結果報告書	公表対象 ^{※1}
	- 規則様式（支援シート B1-B2） - 指針様式（第1面～第8面）（支援シート B3-B10）
	公表対象外 ^{※2}
	- 指針様式 別紙（第1面～第3面）（支援シート B11-B13） - 添付書類

※1 当該事項を公にすることにより事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある事項が含まれる場合は、非公表事項の届出を行うことで一部を非公表とすることができます。

※2 公文書の開示請求があった場合には、「川崎市情報公開条例」に基づき手続きを行います。

5. 結果報告書の提出

(1) 提出方法

結果報告書一式を①持参又は郵送での提出、又は②オンライン申請にて川崎市環境局脱炭素戦略推進室あて提出をしてください。なお、持参の際には、事前に電話連絡の上、日程予約をお願いいたします。

提出先 川崎市環境局 脱炭素戦略推進室

① 持参または郵送での提出の場合

- ・ 持参先
川崎市川崎区宮本町1 川崎市役所本庁舎 21 階
TEL：044-200-2545 ※事前に日程の予約をお願いします。
- ・ 郵送先
〒210-8577
川崎市川崎区宮本町1 川崎市環境局脱炭素戦略推進室あて
※ 控え送付用の封筒（切手貼付）を同封してください。
※ 封書に「事業活動脱炭素化取組計画書 在中」と記載をお願いします。
※ 提出締切日（7月末日）必着です。

支援シート等の電子データについては、メールにて送付してください。

- ・ データの送付先
送付先：30jigyo@city.kawasaki.jp
※（2）の注意事項をお読みください。

② オンライン申請の場合

- ・ 提出先
オンライン手続きかわさき（e-KAWASAKI）
<https://lgpos.task-asp.net/cu/141305/ea/residents/portal/home>

(2) 提出するもの

ア 結果報告書（様式と添付書類一式）

結果報告書提出の際には、《付録》の“計画書提出書類チェックリスト”を利用し、必要な提出資料を御確認ください。

持参または郵送の場合、結果報告書は2部（正本1部及び副本1部）作成してください。結果報告書（様式と添付書類一式）は、受付手続き後、1部（副本）を返却しますので、控えとして保管してください。

イ 電子データ

- ① 支援シートを使用してエクセル形式のまま提出してください。その他、計画書等に添付した資料で電子ファイルとして提供することが可能なものがあれば、併せて提供をお願いいたします。（極力支援シートを使用してください。）

- ② 電子データの提出は、Eメールでの送付、又はオンライン申請による提出をお願いします。

＜Eメールによる送信の場合＞

- アドレス：30jigyo@city.kawasaki.jp
- サイズ：10MB以下

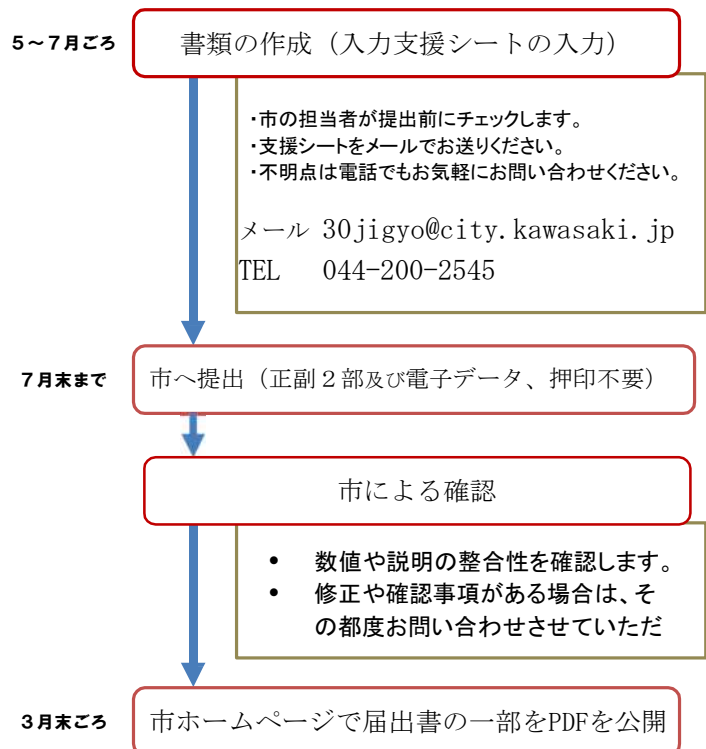
提出可能な拡張子：zip、xlsx（エクセル）、docx（ワード）、pdf

（３）提出期限

提出の締め切りは、計画期間の２年度目、３年度目、４年度目それぞれの７月末日です。

- ※ 計画書を提出した事業者は、翌年度以降、対象要件から外れた場合でも期間中は対象事業者と同様の扱いとなります（結果報告書の提出、公表等）。
- ※ ７月末日が市の休日に当たるときは、その翌日までとします（川崎市の休日を定める条例に基づく）。

＜スケジュールイメージ＞



（４）押印の廃止について

2021年度から計画書を提出する際に求めていた押印を不要としております。（結果報告書や変更届出についても同様に押印不要としております。）

(5) 代理人による提出について

代表者は、条例に係る諸手続きについて、地球温暖化対策に責任を有する者を代理人として委任することができ、下記の記載例を参考に、代表者名と代理人名を併記して結果報告書を提出してください。

また、2019年度から委任状の提出を不要としており、2021年度から押印についても不要としております。

代理人が提出する場合の結果報告書記載例

(第1面)

事業活動脱炭素化取組結果報告書

20△△年××月△△日

(宛先) 川崎市長

郵便番号

住 所 東京都〇〇区△丁目□番□号

氏 名 〇〇株式会社

代表取締役社長 川崎 一郎

(代理人) 取締役 環境 太郎

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

不要

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	〇〇株式会社
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市〇〇区△丁目□番□号

(6) 神奈川県条例との関係

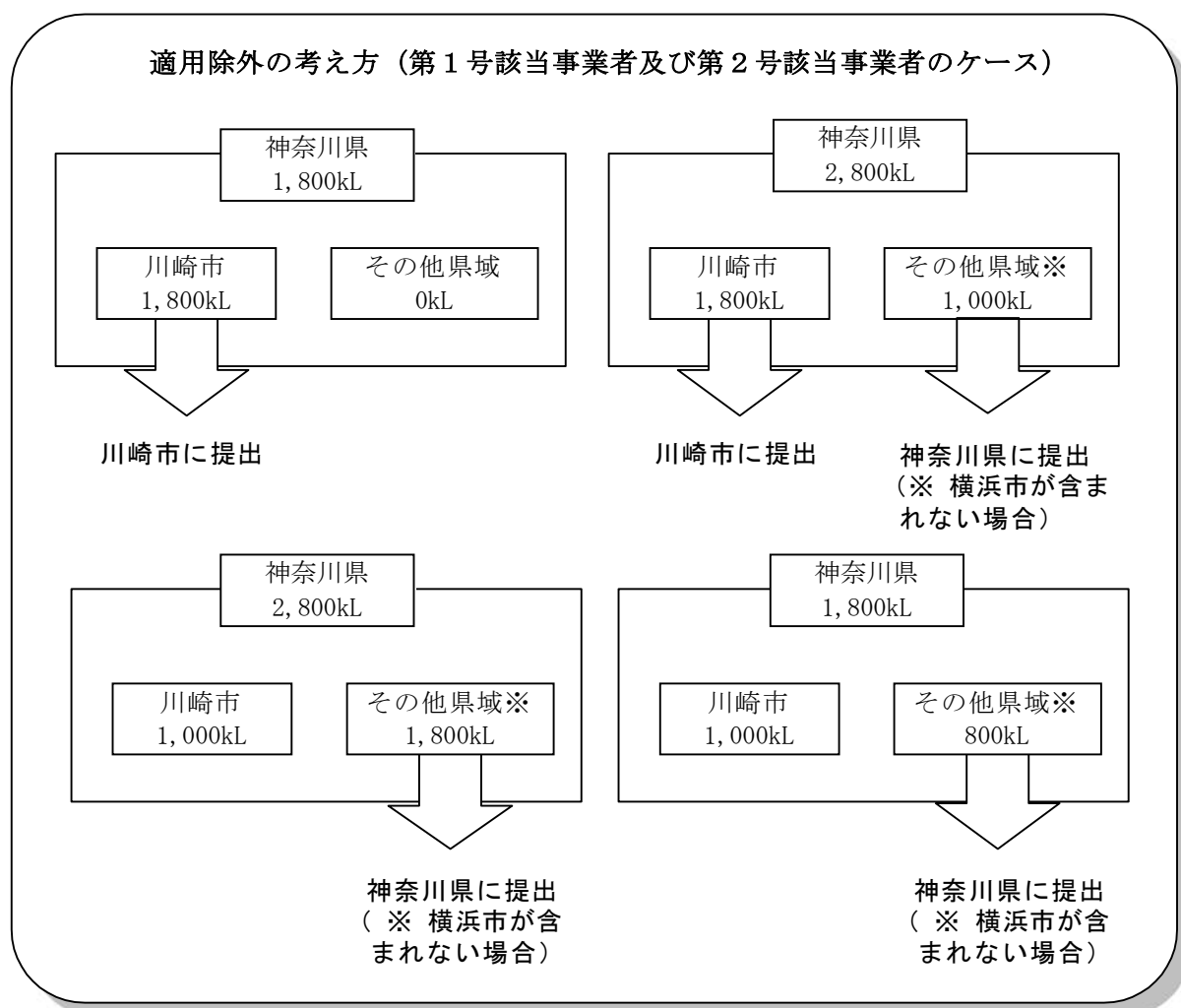
神奈川県では「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に基づき、平成 22 年 4 月から「事業活動地球温暖化対策計画書制度」を導入しています。神奈川県の条例では、計画書の提出が必要となる「特定事業者」に川崎市内のエネルギー使用量や自動車の台数を含みますが、計画書作成の際には、川崎市を除く地域に所在する事業所等について記載することとなっています。

また、横浜市においても本市と同様の取扱をしています。

詳しくは、神奈川県が公表している「事業活動温暖化対策計画書制度－計画書作成の手引き－」を確認するか、神奈川県にお問い合わせください。

< 事業活動温暖化対策計画書制度－計画書作成の手引き－ >

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/index.html>



第2章 計画書・結果報告書作成の準備

結果報告書の具体的な作成・入力については、第3、4章に示しますが、計画的な脱炭素化の取組に向け、以下を参考にしながら現況把握及び管理体制の構築をお願いします。

- ① 前年度までのエネルギー使用量の確認
- ② 主要設備の現況分析
- ③ 取組状況の確認
- ④ 計画期間内及び中長期に実施する対策の検討・策定
- ⑤ 参考資料（エネルギーフロー、プロセスフロー、再エネ設備能力と実績、購入電力排出係数等）

1. 前年度までのエネルギー使用量の確認

過去の年度ごとのエネルギー使用量をまとめた資料等を活用し、前年度のエネルギー（電力量、都市ガス、燃料等）の年間使用量と前々年度との比較、増減量を把握してください。（支援シートでは、前年度（基準年度）のエネルギーを記載又は入力いただきます。）

2. 主要設備の現状分析

主要設備一覧表に掲げる機器の使用実態（運転状況、エネルギー使用量、管理状況等）を運転記録から確認し、省エネ対策の可能性、必要性等を分析し数値化する。管理を外部に委託している場合は発行される報告書が自社内で承認されていることを確認し、省エネ対策の有効性を検討の上、数値化する。

3. 取組状況の確認

事業活動地球温暖化対策指針で規定している内容、特に指針の別表第1から第6までに記載されている「基本対策」及び「目標対策」について確認するとともに、現在までの実施状況を把握・評価してください。62ページに「基本対策」、「目標対策」を管理するツールである「点検表」について掲載しておりますので、参考にしてください。

<事業活動脱炭素化取組計画書制度 提出様式等>

<https://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000013745.html>

- (1) 基本対策：設備投資を要さず、設備の運転管理、計測・記録、保守・点検の改善を実施することによる対策。原則として、該当する項目のうち、実施していない対策は、すべて実施予定として選定し、計画期間内に取り組んでください。
- (2) 目標対策：設備投資、管理体制の強化などを伴う改善によりできる対策を言い、最新機器等の導入や改修等による対策。予算と人員を計画的に確保し、設備の更新時期や経営状況を踏まえながら、積極的に取り組んでください。

4. 計画期間内に実施する対策の検討・策定

対策の検討・策定については、次の手順を参考に実施するものとし、そのための推進体制を整備してください。

- (1) 脱炭素化に向けた取組に関する基本方針の策定
- (2) 温室効果ガスの排出の量と密接に関係する設備等の運転及び保全状況の把握
- (3) 脱炭素化に向けた目標、計画等の立案
- (4) 脱炭素化に向けた取組のための人材及び予算の確保及び管理
- (5) 脱炭素化に向けた取組のメニューの選定及び実施並びに進行管理
- (6) 脱炭素化に向けた取組の効果の確認及び検証
- (7) 脱炭素化に向けた取組の見直し

なお、進行管理にあたっては、「3カ年PDCAシート」を活用してください。(詳細は60、61 ページ)

5. 参考資料（エネルギーフロー、プロセスフロー、再エネ設備能力と実績等）

- (1) エネルギーフロー及びプロセスフローをまとめ、現状分析を実施し、今後注力するエネルギー及びプロセスを見出します。それに基づき、今後の対策について、優先順位及び効果を検討できます。
- (2) 再生可能エネルギーの設備能力と直近の発電実績をまとめるとともに、投資回収状況及び設備の経年劣化の影響等を把握します。

3カ年PDCAシート[A 株式会社]

記入例

20△△年○月△日

承認 M 作成 A、B、C

主な削減のための措置	担当部門	削減量 (t-CO2/年)				具体的な実施内容			
				2017	2018	2019	2017	2018	2019
		合計	計画	実績	2017	2018	2019	2017	2018
1. 川崎第2工場の省エネルギー推進組織体制の下、PDCAサイクル活動を推進する。 ①エネルギーの見える化を推進し、個別の管理標準を見直す。 ②主要設備毎に、削減目標を定めて、PDCAサイクルを回す。 ③省エネ効果を確認し、他の工場に水平展開する。	省エネ推進チーム	計画(P)	50	150	200	・管理標準を整備していない設備・装置については至急作成し、エネルギー管理範囲を使用量の80%以上にする。 ・さらに、原単位管理も含めて、エネルギーの見える化を推進する。	・管理標準の見直し ・エネデータを分析し、設備の問題点を省エネ推進委員会で検討する。 ・委員会で採用した省エネ投資案件ごとに工事計画を作成し、スケジュールを調整する。	・省エネ投資案件の評価を行う。 ・PDCAサイクルを活性化させ定着化させる。 ・次期省エネ計画を作成する。	
実績(DC)		55	80	200	・第2工場の管理標準は全て整備した。 ・エネデータの分析から、原単位の回帰式を作成し、原単位管理を開始した。 ・第2工場の従業員にエネデータを公表し、エネ情報の共有化をし、省エネ改善策を募った。	・加熱炉の管理標準を見直し改定した。 ・委員会で老朽化設備の更新計画を検討し、承認された。 ・省エネ投資案件について、費用対効果などの評価を実施し、○○設備に高効率の圧縮機を導入することに決定した。	・老朽化設備(3件)更新と省エネ投資(2件)の実施により、期待通りの省エネ効果を上げた。 ・節電と都市ガス使用量を計画通り削減できた。 ・新規の省エネ提案を盛り込んだ「次期計画」を作成した。		
実施責任者評価(A)		○	△	◎	・管理標準については今後も引き続き改善していくこと。 ・省エネの設備投資は費用対効果など総合的に評価すること。	・エネルギーの見える化が定着。 ・省エネ投資を計画的に進めること。 ・PDCAサイクル活動を強化すること。	・PDCAサイクル活動が定着してきた。 ・次期計画期間は省エネ投資と、省エネ対策を進める。		
総合評価		・管理標準を見直し改定した。 ・主要設備のエネルギーの見える化と原単位管理を推進した。 ・エネ情報の共有化も進み、設備の改善提案が増加した。 ・省エネ案件の実施により、川崎第2工場の省エネ化が進展し、中長期計画を達成できる見込みである。							
2. 加熱炉の燃焼管理 ①個別の製品毎に適正な空気比に調整し、燃焼効率を改善する。 ②改善内容を管理標準に反映させる。 ③炉体の断熱性能を向上させる。	製造A課	計画(P)	10	20	50	・製品毎に空気比を確認する。 ・低空気比の運転方法を確認する。	・加熱炉の管理標準の見直しする。 ・製品C,Dの空気比最適管理する。 ・炉体の断熱性能を測定評価する。	・追加対策(送風機にインバータ導入)を検討する。 ・炉体の断熱性向上施策を実施する。	
実績(DC)		5	20	50	・製品AとBについて、空気比を調整した運転を実施し管理標準に反映した。 その結果、燃料使用量を3%削減できた。	・加熱炉の運転マニュアルと管理標準を改善した。 ・製品C,Dの空気比の最適値を決定した。 ・炉体の断熱性能を測定評価し改善箇所を特定した。	・追加対策の送風機にインバータを導入と炉体断熱工事を実施した。		
実施責任者評価(A)		△	○	◎	・製品CとDも運転条件を適正化すること。	・期待通り、加熱炉の燃料使用量の削減ができ、省エネに寄与していることを確認した。 次年度は、炉体断熱性向上施策と排風機のインバータ化を実施する。	・追加対策も成果を上げており、高く評価したい。継続して加熱炉、送風機の運転改善を期待する。		
総合評価		・製品毎に適性空気比を調整し炉体断熱性向上と送風機インバータ化を実施したことにより高い省エネ成果を得た。							

市のホームページからダウンロード可

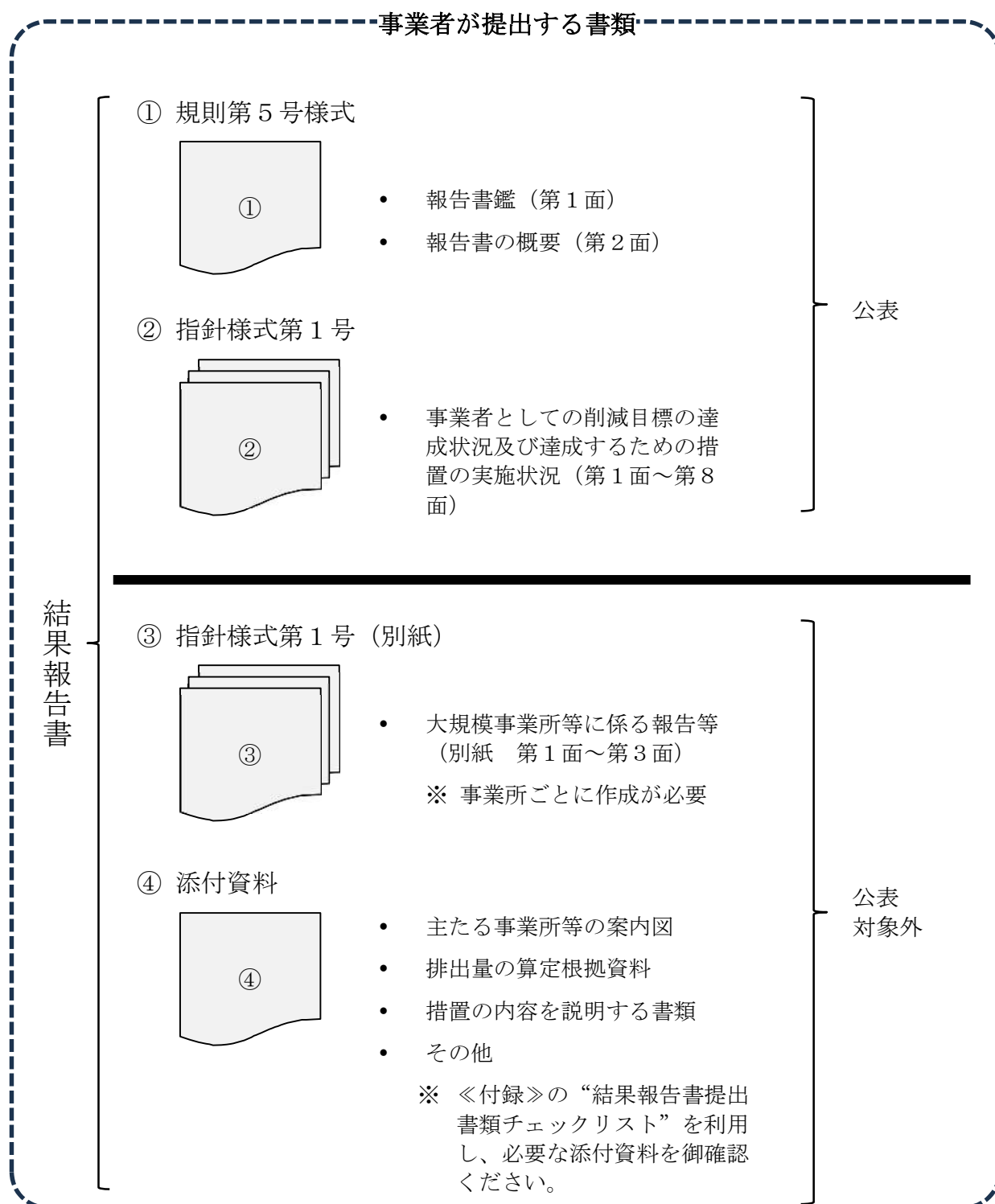
市のホームページからダウンロード可

ホームページで配布しているエクセルには2ページ目や、他の業界毎の記入例も記載しております。

第3章 結果報告書の作成

1. 提出書類の概要

提出する書類は次の構成となります。



2. 結果報告書の記載方法

次ページから結果報告書の記載例及び記載にあたっての注意事項を示します。

支援シートを利用する場合は、先に第4章（64ページ）をお読みください。

必ずお読みください

支援シートを利用して計画書を作成した場合や点検表を用いた場合、前年度提出に使用した支援シート、点検表の最終バージョンを使用して（追記）ください。

また、提出済みの計画書・結果報告書のセル（既に入力済みのデータ）は修正不可（※）となります。

結果報告書の作成手順の説明において、破線で囲われている部分は、支援シートを利用する場合は自動計画書の内容が自動転記されます。実線で囲われた部分を記載いただくことになります。

※ どうしても修正が必要な場合は、**修正前**に市の担当者までご相談ください。

3. 結果報告書作成手順

(1) 規則第5号様式(第1面)【支援シート B1】

(第1面)

事業活動脱炭素化取組結果報告書

公表対象

(宛先) 川崎市長

1

年 月 日

郵便番号

押印不要

住 所

氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称				1	
主たる事務所又は 事業所の所在地				2	
該当する事業者の要件及び温室効果ガスの排出を行う産業、運輸その他の部門	☐ 規則第4条第1号該当事業者			部門	
	☐ 規則第4条第2号該当事業者				
	☐ 規則第4条第3号該当事業者				
	☐ 規則第4条第4号該当事業者				
主たる事業 の業種	大分類			3	
	中分類				
主たる事業 の内容				4	
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量			台	
	☐ 自動車の台数				
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量				
連絡先	担当部署	担当部署名			5
		所在地			
	電話番号				
	FAX番号				
	メールアドレス				
※受付欄		※特記事項	※事業者番号		

1

日付は川崎市への提出日（持参の場合は持参日、郵送の場合は投函日、オンライン申請の場合は申請日）を記載してください。また、住所及び氏名の欄は、本社等の所在地、事業者の名称及び代表者名の氏名を記載してください。押印は不要です。

事業者の氏名又は名称：

事業者名を記載してください。（事業所名を記載する必要はありません）

主たる事務所又は事業所の所在地：

川崎市内に設置されている事業所の中から、主たる事務所又は事業所の所在地を記載してください。

※代理人による提出も可能です。詳しくは7ページを参照してください。

2

該当する事業者の要件及び温室効果ガスの排出を行う産業、運輸その他の部門：

該当する特定事業者の□欄にチェックをつけるとともに、該当する部門を記載してください。

※基本的には計画書作成時と同じ内容を記載してください。

※もし、該当要件や部門が変更となる場合は、事前に市の担当まで御連絡ください。

※詳しい記載内容は、計画書作成の手引きを参照してください。

3

主たる事業の業種：

日本標準産業分類における分類番号と名称を記載してください。

※日本産業分類細分類番号は、日本標準産業分類番号（令和5年6月改定）

(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/R05koumokusetsumei.html) を参考にしてください。

主たる事業の内容：

主な事業内容を簡潔に記載してください。

4

事業者の規模：

特定事業者の該当幼年に係る事業者の規模を記載する欄です。市内事業所における「原油換算エネルギー使用量」「自動車の台数」「エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量」のそれぞれの合計値を記載してください。

合計値は小数点以下を切り捨て整数とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします。（「原油換算エネルギー使用量」は、事業所毎の原油換算エネルギー使用量を小数点以下で切り捨てた阿多にの合計値とし、「エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量」は、事業所毎の①非エネルギー起源CO₂、②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO₂、③CH₄、④N₂O、⑤HFC、⑥PFC、⑦SF₆、⑧NF₃の各々の排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします）。

支援シートを使用する場合、チェックボックスにチェックを入れると自動転記されます。

5

連絡先：

提出した結果報告書の問い合わせ先を記載してください。

※連絡先には、申請法人の担当部署の連絡先を記載してください。申請法人以外の事業者の連絡先を記載する場合は、申請法人の担当部署の連絡先等と併記して記載してください。

※連絡先は、ホームページに公表する際には削除して公表します。

(2) 規則様式【支援シート B2】

(第2面)

計画期間及び報告年度	年度 ～ 年度	(報告年度 年度分)
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項		
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項		
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項		
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項		
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項		
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項		
備考		

- 備考
- 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 - 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 - 3 報告書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
 - 4 ※印の欄は記入しないでください。

6

計画期間：

計画期間（3年間）を記載してください。

7

報告年度：

報告年度を記載してください。

8

以下の項目について、原則「別添 指針様式のとおり」と記載してください。（いずれも、後述の指針に基づく様式に具体的内容を記載していただきます）。

- 「事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項」
- 「エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項」
- 「再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項」
- 「自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項」
- 「温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項」
- 「その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項」

備考：

こちらに事業者ホームページのURLを記載する際は、地球温暖化対策の取組について掲載しているページを記載してください（トップページのURLは記載しないでください）。

(3) 指針様式 (第2-1面) 【支援シート B4】

公表対象

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（基）は基礎排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

	1、2号該当者	3号該当者	4号該当者	9
基準年度	年度	年度	年度	
目標年度	年度	年度	年度	
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者	3号該当者	4号該当者	10
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %	

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

9

ア 基準排出量と目標排出量

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

10

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

○各年度：排出量、削減量及び削減率（各年度）は、次のとおり記載してください。

○ 排出量※：

- 各年度における市内に設置しているすべての事業所等に係る温室効果ガス排出量の合計値を記載します。
- 値は、基礎排出量と調整後排出量を併記します（記載欄の（基）は基礎排出量※、（調）は調整後排出量※を示します）。

○ 削減量（各年度）※：

（基準排出量）－（各年度の排出量）

○ 削減率（各年度）※：

$$\left(\left(\text{基準排出量} \right) - \left(\text{各年度の排出量} \right) \right) \div \left(\text{基準排出量} \right) \times 100$$

※ 「（各年度の）排出量」「削減量」「削減率（各年度）」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とし、「削減率」の記載は小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします（「基準排出量」は、事業所毎の①エネルギー起源CO₂、②非エネルギー起源CO₂（※③を除く）、③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO₂、④CH₄、⑤N₂O、⑥HFC、⑦PFC、⑧SF₆、⑨NF₃の各々の排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします）。

※ 3号該当者において、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車は、環境省の電気事業者別実排出係数・調整後排出係数等の公表データを用い、「基礎排出量」と「調整後排出量」の算出が可能です。

※ 基礎排出量と調整後排出量について

●「基礎排出量」とは、事業活動に伴うエネルギー使用等により排出される温室効果ガスの排出量（CO₂換算）になります。なお、令和6年度の温対法の改正※により、令和7年度報告（令和6年度実績の報告）から、エネルギー起源CO₂の算定について、調整後温室効果ガス排出量の算定だけでなく、基礎排出量の算定においても、非化石証書、グリーン電力・熱証書及び再生可能エネルギー由来のJ-クレジットの無効化量や移転量を反映させることになりました。各証書等の二酸化炭素削減相当量は、次によります。

<非化石証書二酸化炭素削減相当量>

非化石電源二酸化炭素削減相当量とは、特定事業所排出者が調達した非化石証書の量に毎年度経済産業省及び環境省が公表する全国平均係数及び補正率を乗じて得られる二酸化炭素の量であり、以下の方法で計算を行います。

非化石証書二酸化炭素削減相当量(tCO₂)

$$= \text{非化石証書の量(kWh)} \times \text{全国平均係数 (tCO}_2\text{/kWh)} \times \text{補正率}$$

使用できる非化石証書の量は、報告年度6月の口座凍結時に非化石証書保有口座に所有する証書の量又は仲介事業者が発行する報告対象分の購入証書量の証明書に記載の量のうち、他人から供給された電気の使用の伴う排出量に反映させる量です。他者に移転・販売した証書や、電気事業者が排出係数の調整に使用した証書は使用することができません。

＜グリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量（グリーン電力証書由来）等＞

グリーン電力エネルギー二酸化炭素削減相当量（グリーン電力証書由来）及びグリーン電力エネルギー二酸化炭素削減相当量（グリーン熱証書由来）とは、取得したグリーン電力証書あるいはグリーン熱証書を基にグリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量認証制度で認証された量を指します（本制度ではグリーン電力証書あるいはグリーン熱証書を排出量の控除に直接用いることはできません。（なお、グリーン電力証書は、再生可能エネルギーの使用量には加算することができます。詳しくは33ページをご覧ください））。

※『温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令』及び『温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第四条第五項及び第十三条第三項の規定に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める算定方法』参照

●「調整後排出量」とは、取得したクレジット等を反映した温室効果ガスの排出量（CO₂換算）のことをいい、次の温対法により規定されている項目を考慮して算定することができます。

i. 温対法により規定されている項目

温対法と同様に、次の①+②+③-④+⑤により求めます。なお、市外にも事業所等を設置している事業者が取得しているクレジットについては、川崎市分を示し、その根拠となる資料を添付してください。

①エネルギー起源CO₂－廃棄物の原燃料使用に伴うエネルギー起源CO₂

- ・ 他人から供給された電気の使用量×調整後排出係数（環境省の公表データ）
- ・ 燃料の使用に伴うもの（都市ガスについては、都市ガスの使用量×調整後排出係数）
- ・ 他人から供給された熱の使用量×調整後排出係数

②非エネルギー起源CO₂－廃棄物原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO₂

③その他ガスの基礎排出量

④無効化された国内認証排出削減量、海外認証排出量又は非化石電源二酸化炭素削減相当量

⑤自らが創出した国内認証排出削減量※のうち、他者へ移転した量

※森林の整備及び保全により吸収された温室効果ガスの吸収量として認証されたもの並びにバイオ炭の農地施用のより土壌に貯留された温室効果ガスの貯留量として認証された物を除く。

(4) 指針様式 (第2-2面) 【支援シート B4】

公表対象

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者	3号該当者	4号該当者
比較年度	年度	年度	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	(基) (調)
削減率 (目標)	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %
削減率 (第1年度)	(基) 14 % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %
削減率 (第2年度)	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %
削減率 (第3年度)	(基) % (調) %	(基) % (調) %	(基) % (調) %

(3) 目標設定に関する説明

15

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等：

○比較年度、比較年度排出量、削減率（目標）：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

削減率は、次のとおり記載してください。

○ 削減率※：

$$((\text{比較年度排出量}) - (\text{各年度の排出量})) \div (\text{比較年度排出量}) \times 100$$

※「基準排出量」「目標排出量」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とし、「削減率」の記載は小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします（「基準排出量」は、事業所毎の①エネルギー起源CO₂、②非エネルギー起源CO₂（※③を除く）、③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO₂、④CH₄、⑤N₂O、⑥HFC、⑦PFC、⑧SF₆、⑨NF₃の各々の排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします）。

(2) 目標設定に関する説明：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

(5) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画		
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

16

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

16

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等：

この様式では第1号、第2号、第4号に該当する対策も第3号に該当する対策も合わせて記載してください。

○ 計画：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

- 第1年度～第3年度（各年度）で実施した主な取組を記載してください。計画書で記載した番号（（1）、（2）、（3）・・・等）と連動するように記載してください。
- 取組の記載にあたっては第2章に記載の方法により現況把握及び計画期間に実施する対策の選定を行ってください。指針別表に記載されていない取組についても、実施する計画である取組については、記載してください。計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。
- また、第3年度では、計画期間における排出量の増減等についての自己評価や上記評価を踏まえた改善対策などを記載してください。

※この欄に記載しきれない場合は「別添のとおり」と記載し、別添としてください。（別添も公表対象）

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値		17			
活動量の値					
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%	%

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値		18			
活動量の値					
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

19

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値：

17

○原単位等の活動量、原単位等の単位、基準年度、目標年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

エネルギー消費原単位の値、活動量の値等は、次のとおり記載してください。

○ エネルギー消費原単位等の値：

$(\text{各年度のエネルギー消費量}^*) \div (\text{基準年度 of 原単位の活動量})$

○ 活動量の値：

各年度における活動量の値を記載してください。

○ エネルギー消費原単位等の削減率：

$(\text{各年度の値}) - (\text{基準年度の値}) \div (\text{基準年度の値}) \times 100$

※ 化石燃料だけでなく、再生可能エネルギー等の非化石エネルギーも含めた全てのエネルギー消費原単位を記載してください。

※ 「エネルギー消費原単位等の値」「活動量の値」の記載は原則として有効数字4桁、「エネルギー消費原単位等の削減率」の記載は小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします。（有効数字4桁記述例：123400、123.4、1.234、0.001234）

※ 原単位の活動量を事業者全体でひとつに出来ない場合には、“目標原単位の基準年度比の寄与度の合計値”を用いる方法をもって目標原単位とすることができます。合計値を用いることができない場合、原単位等の活動量は「寄与度」をもとに算定します。基準年度の値は「100.0」を記入してください。なお、寄与度が最も大きい箇所で判断に迷うものは事務局に相談してください。

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値：

18

○原単位等の活動量、原単位等の単位、基準年度、目標年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

排出量消費原単位の値、活動量の値等は、次のとおり記載してください。

○ 排出量原単位等の値：

$(\text{各年度の温室効果ガスの排出量}^*) \div (\text{基準年度 of 原単位の活動量})$

○ 活動量の値：

各年度における活動量の値を記載してください。

○ 排出量原単位等の削減率：

$(\text{各年度の値}) - (\text{目標年度の値}) \div (\text{各年度の値}) \times 100$

※ 「排出量原単位等の値」「活動量の値」の記載は原則として有効数字4桁、

「排出量単位等の削減率」の記載は小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします。（有効数字4桁記述例：123400、123.4、1.234、0.001234）

- ※ 原単位の活動量を事業者全体でひとつに出来ない場合には、“目標原単位の基準年度比の寄与度の合計値”を用いる方法をもって目標原単位とすることができます。合計値を用いることができない場合、原単位等の活動量は「寄与度」をもとに算定します。基準年度の値は「100.0」を記入してください。なお、寄与度が最も大きい箇所で判断に迷うものは事務局に相談してください。

（参考）原単位等を算出するための活動量の例

区分（業種等）	排出量原単位等を算出するための活動量
製造業	・生産数量（t） ・生産金額、売上金額（円） ・従業員（人）
小売業	・建物延床面積（m²） ・売上金額（円） ・営業時間（時間） ・床面積と営業時間の組み合わせ（千時間・m²）
業務ビル	・建物延床面積（m²）
廃棄物事業	・収集人口（人）（一般廃棄物） ・売上金額（円）（産業廃棄物） ・処理量（t、m³）

19

（3）目標設定に関する説明：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

(7) 指針様式 (第3-2面) 【支援シート B5】

公表対象

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	20
原油換算エネルギー使用量	k1	k1	k1	k1	
エネルギー起源CO ₂ 排出量	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	
事業所の数					

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)				21
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計 画			22
第1年度			
第2年度			
第3年度			
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 （第3年度の報告時に記載）			
上記評価を踏まえた改善対策など （第3年度の報告時に記載）			

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移（1、2号該当者）
ア 事業者単位：

○基準年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

第1号、第2号該当者が記載する様式です。次のとおり記載してください。

○各年度：

○ 原油換算エネルギー使用量：

各年度における原油換算エネルギー使用量はエネルギー起源CO₂由来の（つまりは第1、2号該当分の）エネルギー使用量を記載してください。

○ エネルギー起源CO₂排出量：

各年度における（第1、2号該当分の）エネルギー起源CO₂の排出の量を記載してください。

○ 事業所の数：

- ・ 各年度における、川崎市内における事業所の数を記載してください。
- ・ 支援シートで複数の事業所をまとめて入力した場合、まとめた事業所の数が転記されますので、実際の事業所の数に修正してください。

※ この様式には第4号由来の数値は含める必要はありません。

イ 事業所単位：

○事業所の名称、事業所の所在地、基準年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

- ・ 各年度における原油換算エネルギー使用量に応じて、事業所ごとにエネルギー起源CO₂の排出量等を記載してください。
- ・ 事業所数が4事業所以上ある場合等は、自動入力の箇所を削除し、別紙を作成ください。
- ・ 1,500 kL未満の事業者について記入する欄は設けておりませんので、記載する必要はありません。

※ 「エネルギー起源CO₂の排出量」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします（第1号、第2号該当者の「事業者単位の温室効果ガスの排出の量」は、整数表示となった事業所の合計値とし、「事業所単位の温室効果ガスの排出の量」は、排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします。）

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

○計画：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○：各年度

- 各年度に実施したエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。
- また、第3年度では、計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての自己評価や上記評価を踏まえた改善対策などを記載してください。

(8) 指針様式 (第4-1面) 【支援シート B6】

公表対象

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年 度
太 陽 光	23			
風 力				
バ イ オ マ ス (燃 料 :)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計				

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消 費 量	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh
再エネ電源等	kWh	24 kWh	kWh	kWh	kWh
再エネ電源比率	%	%	%	%	%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)		25			

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電 化 の 割 合	%	%	%	%	%
		26			

(4) 目標設定に関する説明

27

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

（1）再生可能エネルギー源等の導入

23

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

24

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率：

○基準年度と目標年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

○ 電力エネルギー消費量：

- 各年度における市内の全事業所における電力エネルギー消費量（再生可能エネルギー由来の電力も含む）の合計値を記載ください。入力支援シートを用いる場合、「A1シート：事業所ごとの排出内訳」に記載すると合計値が自動転記されます。

○ 再エネ電源等：

$$(\text{再生可能エネルギーの発電量 (kWh/年)}) - (\text{余剰売電量 (kWh/年)}) + (\text{購入電力のうち再エネ電力量}) + (\text{証書等の利用状況 (kWh/年)})$$

- 各年度における再生可能エネルギー源等を利用した設備の設置、グリーン電力証書等について、当欄への記載をお願いいたします。（基準年度の末日までに設置した設備についても記載をお願いいたします）。入力支援シートを用いる場合、「A1シート：事業所ごとの排出内訳」、「A2シート：事業所等一覧」、「A7シート：調整後排出量算定のためのクレジット」に記載すると合計値が自動転記されます。
- ここでの証書等とは再エネ指定付き非FIT非化石証書^{※1}とグリーン電力証書^{※2}を指します。

※1 再エネ指定付き非FIT非化石証書：FITで定められた買取期間を過ぎた電力（卒FIT）や、FITの対象にならない大型水力発電から取り出された環境価値を証書化したもの。

※2 グリーン電力証書：再生可能エネルギーにて発電された電気の「環境価値」を証書として見える化・取引可能にしたもの。

25

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数：

○基準年度と目標年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

- 各年度において電気事業者から電力を購入している場合、購入した電力の排出係数を記載してください。
- 各年度において複数の事業者から電力を購入している場合、以下の式を参考に、各社の電力購入量で加重平均した電力排出係数を記載してください。入力支援シートを用いる場合、「A2シート：事業者等一覧」に記載すると合計値（平均値）が自動転記されます。
- $$\left(\text{電力会社Aの電力排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)} \right) \times \left(\text{電力会社Aからの電力購入量 (kWh/年)} \right) + \left(\text{電力会社Bの電力排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)} \right) \times \left(\text{電力会社Bからの電力購入量 (kWh/年)} \right) \cdots + \left(\text{電力会社Zの電力排出係数 (kg-CO}_2\text{/kWh)} \right) \times \left(\text{電力会社Zからの電力購入量 (kWh/年)} \right) \div \left(\text{総電力購入量 (kWh/年)} \right)$$

26

(3) 使用エネルギーの電化の取組：

○基準年度と目標年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

各年度における、使用エネルギーに占める電力の割合を次のとおり記載してください。入力支援シートを用いる場合、「A1シート：事業所ごとの排出内訳」に記載すると合計値が自動転記されます

$$\left(\text{総電力購入量 (千kWh/年)} \right) \times \left(8.64 \text{ (GJ/千kWh)} \right) \div \left(\text{非化石エネルギーを除く総エネルギー使用量 (GJ/年)} \right)$$

※ 省エネ法で定める電力の単位発熱量

(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/media/data/shoene_tebiki_01.pdf)

27

(4) 目標設定に関する説明：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計 画		
第1年度	28	
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況：

28

○計画：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

- 各年度における再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況について、目標達成のために各年度に実施した主な取組を記載してください。
- また、第3年度では、計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の自己評価や上記評価を踏まえた改善対策などを記載してください。

6 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項（3号該当者等）

(1) 燃費

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
燃費 (km/l)		29			

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

種 別	台 数
普通貨物自動車	30 台
小型貨物自動車	台
大 型 バ ス	台
マイクロバス	台
乗 用 自 動 車	台
特 種 自 動 車	台

イ 対象自動車の内訳

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
次 世 代 自 動 車	電気自動車	31			
	プラグインハイブリッド自動車				
	ハイブリッド自動車				
	燃料電池自動車				
	その他				
上記以外					

(3) 乗用車の電気自動車・燃料電池自動車の導入割合

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
導入割合 (%)		32			

(4) 目標設定に関する説明

33

6 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項（3号該当者等）

（1）燃費：

29

○基準年度と目標年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

- 各年度において保有する自動車が全て同一の車種・重量に分類される場合、燃費を次のとおり記載してください。ただし、計画期間に使用していない自動車については燃費の集計対象外とします。入力支援シートを用いる場合、「A5シート：自動車管理表」に所有する自動車の基準年度の年間走行距離と燃料消費量を記載すると自動的に算出されます。

（自動車の総年間走行距離（km/年））÷（自動車の総燃料消費量（L/年））

- 保有する自動車が異なる車種・重量に分類される場合、「別紙のとおり」と記載のうえ、指針別表10に示す車種別・重量別に、以下のとおり車種・重量別に計算した上で、指針様式第1号（第5－1面別紙）に記載してください。ただし、計画期間に使用していない自動車については燃費の集計対象外とします。入力支援シートを用いる場合、指針様式第1号（第5－1面別紙）には自動的に算出されます。

（車種別・重量別の自動車の総年間走行距離（km/年））÷車種別・重量別の自動車の総燃料消費量（L/年）

（2）車両の内訳

30

ア 車両の種別：

保有する車両の種別を記載する欄です。ただし、計画期間に使用していない自動車については集計対象外とします。入力支援シートを用いる場合、「A5シート：自動車管理表」の「自動車の区分」に入力すると自動集計され、各年度の欄に自動転記されます。

31

イ 対象自動車の内訳：

○基準年度と目標年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

各年度における次世代自動車及びその他自動車の保有台数の内訳を記載する欄です。次世代自動車等の区分車は以下のとおりです。ただし、計画期間に使用していない自動車については集計対象外とします。入力支援シートを用いる場合、「A5シート：自動車管理表」に各年度の車種別の車両台数を記載すると自動転記されます。

○ 次世代自動車

- 電気自動車：電動モーターのみを動力とした自動車
- プラグインハイブリッド自動車（ガソリン、軽油）：コンセントから直接充電できる機能を持ったハイブリッド自動車のこと。PHV（Plug-in Hybrid Vehicle）、またはPHEV（Plug-in Hybrid Electric Vehicle）と略される。
- ハイブリッド自動車（ガソリン、軽油）：作動原理（エンジンとモーター等）、または利用するエネルギー（ガソリンと電気等）、いずれかが異なる複数の動力源をもち、状況に応じて単独あるいは複数の動力源を用いて移動する自動車のこと。
- 燃料電池自動車：燃料電池を搭載した電気自動車のこと（Fuel Cell Vehicle）と略さ

れる。

- ・ 天然ガス自動車：天然ガスを燃料とするエンジンを搭載した自動車

（出典）次世代自動車振興センター「次世代自動車用語集」

○ 上記以外①（低燃費車）

- ・ 低燃費ガソリン自動車（ハイブリッド除く）：ガソリンを燃料とするエンジンを搭載した自動車で、省エネ法に基づく燃費基準（トップランナー基準）を上回るもの
- ・ 低燃費ディーゼル自動車（ハイブリッド除く）：軽油を燃料とするエンジンを搭載した自動車で、省エネ法に基づく燃費基準（トップランナー基準）を上回るもの
- ・ 低燃費LPガス車：LPガスを燃料とするエンジンを搭載した自動車で、省エネ法に基づく燃費基準（トップランナー基準）を上回るもの

（出典）資源エネルギー庁「機器・建材トップランナー制度について」

○ 上記以外②（次世代自動車、低燃費車を除く自動車）

- ・ ガソリン自動車（ハイブリッド除く）：ガソリンを燃料とするエンジンを搭載した自動車
- ・ ディーゼル自動車（ハイブリッド除く）：軽油を燃料とするエンジンを搭載した自動車
- ・ LPガス車：LPガスを燃料とするエンジンを搭載した自動車

（出典）国土交通省「自動車税のグリーン化特例の概要」

32

（３）乗用車の電気自動車・燃料電池自動車の導入割合

○基準年度と目標年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

各年度における総保有台数に占める電気自動車・燃料電池自動車の導入割合を記載する欄です。入力支援シートを用いる場合、「A5シート：自動車管理表」の「自動車の区分」に入力すると自動集計され、各年度の欄に自動転記されます。

$$\left(\text{（乗用車の電気自動車の保有台数（台））} + \text{（乗用車の燃料電池自動車の保有台数（台））} \right) \div \text{（乗用車の総保有台数（台））}$$

なお、通常は乗用車の電気自動車・燃料電池自動車について割合を計算しますが、所有している他の車両種別を加えて導入割合を計算することもできます。

33

（４）目標設定に関する説明：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

(5) 計画期間の燃費の向上、次世代自動車導入の状況及び措置の状況等

（計画には、計画期間内に実施する燃費の向上、次世代自動車導入等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第5及び6等を参考に記載してください。）

計 画		
第1年度	34	
第2年度		
第3年度		
計画期間における燃費の向上、 次世代自動車導入等の評価 （第3年度の報告時に記載）		
上記評価を踏まえた改善対策など （第3年度の報告時に記載）		

6 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項（3号該当者等）

34

（5）計画期間の燃費の向上、次世代自動車導入の状況及び措置の状況等

○計画：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

- 各年度における燃費の向上、次世代自動車導入の状況及び措置の状況等について、目標達成のために計画期間内に実施した主な取組を記載してください。
- また、第3年度では、計画期間における燃費の向上、次世代自動車導入等の自己評価や上記評価を踏まえた改善対策などを記載してください。

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無				
内容				
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 (年度比)	%削減 (年度比)	%削減 (年度比)	%削減 (年度比)

35

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

36

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

37

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

38

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社等を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

35

○計画：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定について、全社等での取組の有無を記載してください。有の場合、具体的な内容を記載してください。

○ 脱炭素に向けた表明の有無：

- 「2050年までの脱炭素化表明有・計画有」「2050年までの脱炭素化表明有・計画無」「2050年以降の脱炭素化表明有・計画有」「2050年以降の脱炭素化表明有・計画無」「脱炭素化以外の計画有」「上記目標等の設定なし」から当てはまるものを記載してください。
- 「上記目標等の設定なし」以外を記載する場合、具体的な内容を記載してください。（例：〇〇グループ脱炭素ロードマップを作成・公表している 等）

○ 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標：

「脱炭素に向けた表明」を行っている場合、達成年度の目標があれば記載してください。

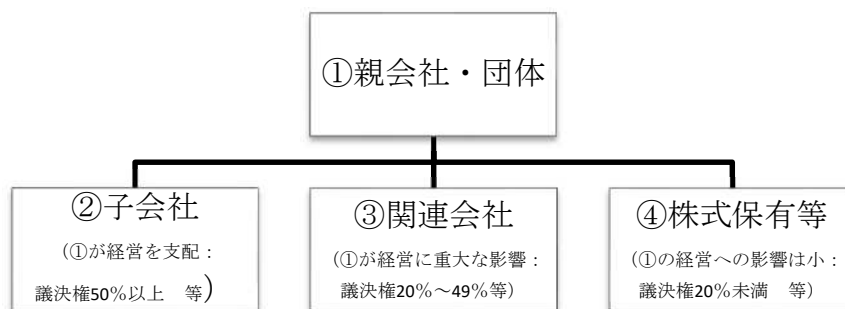
（例：2050年度までに全社で脱炭素化を達成する 等の場合は、2050と記載してください）

○ 中間目標：

「脱炭素に向けた表明の達成年度の目標」の他に中間目標を設定している場合、具体的な内容を記載してください。

（例：2030年度までに2013年度比で温室効果ガスの排出の量を46%削減する 等）

※ 本制度にて「全社等」という用語の指す範囲は、制度対象企業の親会社や所属する団体とします。同じ親会社や団体を持つ系列の他の会社は対象外とします。



例えば、

- ①から見て、②、③は「全社等」に含むが、④は「全社等」に含まない。
- ②から見て、①は「全社等」に含むが、③、④は「全社等」に含まない。
- ③から見て、①は「全社等」に含むが、②、④は「全社等」に含まない。
- ④から見て、①、②、③いずれも「全社等」に含まない。

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

各年度における脱炭素化に資するイノベーションの取組について、全社等での取組の有無を記載してください。有の場合、有無の欄に「事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有」と記載のうえ、内容欄に具体的な内容を記載してください。無の場合、有無の欄に「取組実績なし」と記載してください。

※本制度におけるイノベーションの考え方

本制度においては、脱炭素に資する下表の①～③をイノベーションに関する取組とします。脱炭素に資する取組であってもすでに一般的に普及している設備の導入など、新たな技術革新とは直接関係のない取組は、評価対象外とします。

開発フェーズ	開発フェーズの考え方
①基礎・応用研究	- 基本原理・現象の発見。 - 基本原理に基づいたコンセプト及びアプリケーションのZZ研究室レベルでの検証を実施。 - 先端研究段階も含む。
②技術開発	社会実装を想定した条件におけるパイロット規模での技術開発。
③技術実証	社会実装可能な規模での連続試験・プロセス最適化等、商業化のための実証を実施。
④社会実装	商業生産の実施（製品が商品として販売される）。
⑤普及・拡大	- 商業生産が開始され、価格競争力の確保や更なる性能（環境性能含む）の向上。 - 安定的市場の成長。

（出典）経済産業省ゼロエミ・チャレンジ

※本制度における脱炭素化に資するイノベーションの考え方

- 脱炭素に資する実証・開発フェーズの取組の具体例は下表のとおりです。ただし、スマートコミュニティや省エネ等にかかる内容であってもこの表に記載のない取組についても、脱炭素に資する実証・開発フェーズの取組であると認められるものは評価の対象となります。

大項目	中分類	イノベーション内容	具体例
再生可能エネルギー	太陽光発電	高効率化	多接合型の小型太陽電池、集光型太陽光発電システム等
		軽量/意匠性	色素増感太陽電池、有機薄膜太陽電池 等
	太陽熱発電	高効率	蒸気高温化 等
		発電量向上	蓄熱システム開発 等
		水素製造	太陽熱を用いた低温 IS プロセス 等
	バイオマス	廃棄物	バイオガスコジェネ+発酵残渣焼却発電、熱分解ガス化 等
		有機物	もみ殻、やし殻 等
代替燃料	バイオマス	自動車	バイオメタン、バイオエタノール等
		船舶	バイオガス、アンモニア 等
火力	高効率火力	石炭火力	先進超々臨界圧、石炭ガス化燃料電池複合等

大項目	中分類	イノベーション内容	具体例
	CCUS	ガス火力	超高温ガスタービン複合発電、ガスタービン燃料電池複合発電等
		CO ₂ 貯留・隔離	CCS、EOR 等
		化学品利用	バイオガス、アンモニア等
		燃料利用	バイオガス、アンモニア等
水素	燃料電池	定置型	固体高分子型燃料電池（PEFC）、個体酸化物型燃料電池（SOFC）等
		家庭用	エネファーム（PEFC、SOFC）等
その他	上記に記載のない取組については本市にて個別に判断を行います。		

※ 2019年6月11日に閣議決定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」等に応じた、2050年のCO₂排出量80%減社会の実現のために必要な取組をベースに表を整理。

37

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

各年度における中長期の温室効果ガス削減目標の取組状況について、全社等での取組の有無を記載してください。有の場合、有無の記載欄に「有」と記載のうえ、内容欄に具体的な内容を記載してください。無の場合、有無の欄に「無」と記載してください。

- ・ 中長期的な削減目標とは、ゼロカーボンによらず、全社等として対外的に公表されている目標値のことで、例えば2030年まで、2050年まで等の削減目標等を指します。
- ・ 全社等として定めている目標値がない場合は、事業者の主たる事業の業界団体が公表する団体のカーボンニュートラル行動計画における目標値を基準として設定します。
- ・ 結果報告書では、計画時に立てている目標に対しての現状の進捗状況を記載します。

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

各年度における二酸化炭素を排出しない熱エネルギー導入の取組状況について、全社等での取組の有無を記載してください。有の場合、有無の欄に「製造等を含み二酸化炭素を排出しない熱を導入」又は「その他の二酸化炭素を排出しない熱を導入」と記載し、内容欄に具体的な内容を記載してください。無の場合、「導入なし」と記載してください。

- ・ 製造等を含み二酸化炭素を排出しない熱エネルギーについては、次の技術を対象とします。
 - 水素燃焼（グリーン水素※）
 - アンモニア専焼
 - 太陽熱、地中熱
- ・ その他の二酸化炭素を排出しない熱エネルギーについては、次の技術を対象とします。
 - 水素燃焼（ブルー水素※、グレー水素※）
 - アンモニア混焼
 - メタネーション
 - 木材、木質廃材、バイオエタノール、バイオディーゼル、バイオガス、その他バイオマス、RDF、RPF、廃タイヤ、廃プラスチック、廃油、廃棄物ガス、混合廃材を用いて生成された熱
- ・ なお、廃熱利用・融通の取り組みについてはこの欄ではなく、（第7面の）目標年度までの計画欄に記載してください。

38

- ※ グリーン水素：再生可能エネルギー等を使って、製造工程においてもCO₂を排出せずに作られた水素を指す。
- ※ ブルー水素：水素の製造工程で排出されたCO₂について、回収して貯留したり利用したりする「CCS」「CCUS」技術等の手法で製造工程のCO₂排出をおさえた水素を指す。
- ※ グレー水素：化石燃料をベースとしてつくられた水素を指す。

(13) 指針様式（第6-2面）【支援シート B8】

公表対象

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計 画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT				
RE100				
RE Action				
TCFD				

39

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項 目	計 画	第1年度	第2年度	第3年度
有 無				
内 容				

40

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項 目	計 画	第1年度	第2年度	第3年度
有 無				
認定年度				

41

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計 画	第1年度	第2年度	第3年度
有 無				
認証年度				

42

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社等を含む取組

39

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

各年度におけるSBT等イニシアチブへの加盟・賛同について、各年度における全社等での取組の有無を記載してください。対象となる取組は以下のとおりです。

- SBT(Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。サプライチェーン排出量（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が求められる。
- RE100（Renewable Energy 100%）：事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアチブ。
- RE Action：企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組み。
- TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）：気候変動に関する財務情報開示を積極的に進めていくという趣旨に賛同する企業がその旨を公表している。

加盟・賛同等が有の場合は、記入欄にはそれぞれ、SBT：認定済み、RE100：加盟済み、RE Action：宣言済み、TCFD：賛同済み と記載してください。無の場合は、該当なしと記載してください。

40

カ サプライチェーン全体での削減の取組

各年度におけるサプライチェーン全体での削減の取組状況について、全社等での取組の有無を記載してください。有の場合、具体的な内容を記載してください。

- ・ 有無の欄には「定量的な記載有」「定性的な記載有」「記載なし」のうち当てはまるものを記載してください。
- ・ サプライチェーン全体とは、Scope3までの範囲を指し、自社からの直接的な排出のみならず、自社活動に伴う間接的な排出を含む、事業活動に関係するすべての温室効果ガスの排出量を指します。原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体での取組を記載してください。

(2) 市内事業所の取組

41

ア 川崎CNブランドの認定の取得

川崎CNブランドの認定の取得について、「認定あり（過去3年以内）」「認定あり（過去6年以内）」「認定なし」のうち当てはまるものを記載してください。

- 川崎CNブランド：川崎市と産業団体等で構成する川崎CNブランド等推進協議会で認定する制度。ライフサイクル全体でCO2削減に貢献するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けて社会全体への波及効果がある川崎発の製品・技術、サービスを認定する制度。

42

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

川崎メカニズムの認定の取得について、「取得あり（過去3年以内）」「取得あり（過去6年以内）」「取得なし」のうち当てはまるものを記載してください。

- 川崎メカニズム認証制度：川崎CNブランド等推進協議会で認証する制度。製品・技術、サービスのCO2削減量が見える化し、市域外での削減に貢献した量を「域外貢献量」として認証する制度。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	
第1年度	43
第2年度	
第3年度	

43

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

各年度における、その他の地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（下記等）があれば記載してください。

- ①未利用エネルギーの利用
- ②エネルギー融通の取組
- ③他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等の取組
 - a) 製品の簡易パッケージ採用による廃棄物の減量化（廃棄物処理過程で発生する温室効果ガス排出量の削減）
 - b) 製品出荷における配送の効率化（輸送における温室効果ガス排出量の削減）など
- ④地域社会での地域住民等への啓発、市による施策の協力等、脱炭素化に資する社会貢献活動その他の脱炭素化の推進に係る取組
 - a) 中小規模事業者等への省エネルギー技術の普及又は移転
 - b) 環境教育の実施
 - c) 森林の保全・緑化の推進
 - d) 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
 - e) 他の者に対する環境負荷低減の取組の要請
 - ・取引先に対する環境負荷低減の実施の要請
 - ・運送委託業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請など

- f) 川崎温暖化対策推進会議（CC 川崎エコ会議）への参加
- g) その他脱炭素化に係る事項

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
	温室効果 ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果 ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果 ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果 ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果 ガスの量 (t-CO ₂)
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)		44			
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO ₂					
③CH ₄					
④N ₂ O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					

44

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

第4号該当者が記載する様式です。各年度における第4号由来の二酸化炭素及び二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量の内訳を項目に従い記載してください。

- ※ 「各年度の排出量」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします。
- ※ 従来の「廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO₂」は、省エネ法の改正に伴い「廃棄物の原燃料使用に伴うエネルギー起源CO₂」としての整理に変更となりました。今回の「廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO₂」には、廃棄物の焼却処理を主目的として副次的にエネルギー回収を行った場合に発生するCO₂排出量を記入してください。

(16) 指針様式 (別紙) (第 1 面) 【支援シート B11】

公表対象外

1 事業所の概要等 (本年度 4 月 1 日時点)

事業所の名称			46
事業所の所在地			
該当する事業者の要件及び温室効果ガスを排出する部門	☐	規則第 4 条第 1 号該当事業者	
	☐	規則第 4 条第 2 号該当事業者	47
	☐	規則第 4 条第 3 号該当事業者	
	☐	規則第 4 条第 4 号該当事業者	
事業の内容			48
事業所の規模等 (業務部門の場合 は記載)	建 物 の 延 床 面 積		m ²
	事 業 開 始 年 月 日		
	建 物 の 使 用 用 途		49
	建 物 の 所 有 形 態		
主なテナント等 事業者の概要 (業務部門の場合 は記載)	(1)	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	50
	(2)	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	
	(3)	テナント等事業者の名称	
		事業の概要	

45

1 事業所の概要等

この様式は、**26**（規則様式（第3-2面））の上の表で記載した市内に設置している大規模事業所[※]について順番に番号をつけて記載してください。

（例：1 事業所目、2 事業所目・・・）

※ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL 以上の事業所。

46

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

47

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

48

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

49

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

50

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

(17) 指針様式 (別紙) (第2面) 【支援シート B12】

公表対象外

2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 基準排出量と目標排出量 ((基) は基礎排出量を、(調) は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者等	4号該当者等	52
基準年度	年度	年度	
目標年度	年度	年度	
基準排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	
削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	
削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	

(2) 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者等	4号該当者等	53
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)	(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %	(基) % (調) %	

51

2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

この様式は、**45**（規則様式（別紙））で記載した事業所番号（例 1 事業所目、2 事業所目・・・）に対応する事業所番号を記載ください。

52

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

（2）温室効果ガスの排出の量の実績

53

○ 排出量※：

- 各年度の排出量を記載します。
- 値は、基礎排出量と調整後排出量を併記します（記載欄の（基）は基礎排出量※、（調）は調整後排出量※を示します）。

○ 削減率（各年度）※：

$$\left((\text{基準排出量}) - (\text{各年度の排出量}) \right) \div (\text{基準排出量}) \times 100$$

※「各年度の排出量」の記載は原則として小数点以下を切り捨て整数とし、「削減率」の記載は小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします（「基準排出量」は、事業所毎の①エネルギー起源CO₂、②非エネルギー起源CO₂（※③を除く）、③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO₂、④CH₄、⑤N₂O、⑥HFC、⑦PFC、⑧SF₆、⑨NF₃の各々の排出量（二酸化炭素換算）を小数点以下で切り捨てた値の合計値とします）。

※ 基礎排出量、調整後排出量については20～21ページを参照してください。3号該当者において、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車は、環境省の電気事業者別基礎排出係数・調整後排出係数等の公表データを用い、「基礎排出量」と「調整後排出量」の算出が可能です。

(18) 指針様式 (別紙) (第3面) 【支援シート B13】

公表対象外

3 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度 (年 度)	第1年度 (年 度)	第2年度 (年 度)	第3年度 (年 度)	目標年度 (年度)
エネルギー 消費原単位 等の値					
活動量の値			55		
エネルギー 消費原単位 等の削減率		%	%	%	%

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度 (年 度)	第1年度 (年 度)	第2年度 (年 度)	第3年度 (年 度)	目標年度 (年度)
排出量原単位 等の値					
活動量の値			56		
排出量原単位 等の削減率		%	%	%	%

3 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

この様式は、**45**（規則様式（別紙））で記載した事業所番号（例 1 事業所目、2 事業所目・・・）に対応する事業所番号を記載ください。

（1）エネルギーの使用量に係る原単位等の値（1、2号該当者）：

○基準年度、目標年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

エネルギー消費原単位の値、活動量の値等は、次のとおり記載してください。

○ エネルギー消費原単位等の値：

・ 各年度のエネルギー消費量原単位：

$(\text{各年度のエネルギー消費量}^*) \div (\text{基準年度の前単位の活動量})$

○ 活動量の値：

・ 各年度における活動量の値を記載してください。

○ エネルギー消費原単位等の削減率：

$(\text{各年度の値}) - (\text{基準年度の値}) \div (\text{基準年度の値}) \times 100$

※ 化石燃料だけでなく、再生可能エネルギー等の非化石エネルギーも含めた全てのエネルギー消費原単位を記載してください。

※ 「エネルギー消費原単位等の値」「活動量の値」の記載は原則として有効数字4桁、「エネルギー消費原単位等の削減率」の記載は小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします。（有効数字4桁記述例：123400、123.4、1.234、0.001234）

※ 原単位の活動量を事業者全体でひとつに出来ない場合には、“目標原単位の基準年度比の寄与度の合計値”を用いる方法をもって目標原単位とすることができます。合計値を用いることができない場合、原単位等の活動量は「寄与度」をもとに算定します。基準年度の値は「100.0」を記入してください。なお、寄与度が最も大きい箇所判断に迷うものは事務局に相談してください。

（2）温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（4号該当者）：

○基準年度、目標年度：

計画書作成時に記載した内容を転記してください。

○各年度：

排出量原単位の値、活動量の値等は、次のとおり記載してください。

○ 排出量原単位等の値：

・ 各年度の排出量原単位：

（各年度の温室効果ガスの排出量※） ÷ （基準年度の原単位の活動量）

○ 活動量の値：

- ・ 各年度における活動量の値を記載してください。

○ 排出量原単位等の削減率：

（（各年度の値）－（目標年度の値）） ÷ （各年度の値） × 100

※ 化石燃料だけでなく、再生可能エネルギー等の非化石エネルギーも含めた全てのエネルギー消費原単位を記載してください。

※ 「排出量原単位等の値」「活動量の値」の記載は原則として有効数字4桁、「排出量単位等の削減率」の記載は小数点以下第2位を四捨五入し小数点以下第1位とします。なお、計算過程の数値は、丸めないこととします。（有効数字4桁記述例：123400、123.4、1.234、0.001234）

※ 原単位の活動量を事業者全体でひとつに出来ない場合には、“目標原単位の基準年度比の寄与度の合計値”を用いる方法をもって目標原単位とすることができます。合計値を用いることができない場合、原単位等の活動量は「寄与度」をもとに算定します。基準年度の値は「100.0」を記入してください。なお、寄与度が最も大きい箇所で判断に迷うものは事務局に相談してください。

（参考）排出量原単位等を算出するための活動量の例

区分（業種等）	排出量原単位等を算出するための活動量
製造業	・ 生産数量（t） ・ 生産金額、売上金額（円） ・ 従業員（人）
小売業	・ 建物延床面積（m²） ・ 売上金額（円） ・ 営業時間（時間） ・ 床面積と営業時間の組み合わせ（千時間・m²）
業務ビル	・ 建物延床面積（m²）
廃棄物事業	・ 収集人口（人）（一般廃棄物） ・ 売上金額（円）（産業廃棄物） ・ 処理量（t、m³）

添付書類

ア 添付書類の種類

計画書には以下の書類を添付してください。（下記①～⑨以外にも、協議の上、必要に応じて資料の提出を求める場合があります。）また、《付録》にあるチェックリストに必要な書類が簡単にまとまっていますので、ご活用ください。

以下の①～⑨の番号はチェックリストの番号に対応しています。

③-1、③-2、③-4 前年度のエネルギー使用量、基準年度の温室効果ガス排出量の算定根拠

支援シートを使用して計画書を作成した場合は、「基準年度」に係る部分を印刷し、計画書に添付してください。

○第1、2、4号該当者：支援シート A1、A2、A3、A8

※シート A3にあらかじめ入力されている排出係数を変更した場合は、使用した排出係数の算定根拠を添付してください。

※第4号該当者（任意でエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスについて記載した事業者を含む）については、シート A1「その他ガス」の欄に記載した温室効果ガス排出量の算定根拠（算定式等）を併せて添付してください。

○第3号該当者：支援シート A5、A6

※対象車両に電気自動車がある事業者は、シート A2を印刷し、添付してください。

※支援シートを使用せずに計画書を作成している事業者

第1、2、4号該当者のうち、支援シートを使用せずに計画書を作成している事業者は、次の資料を事業所ごとに作成し、添付してください。

- ・エネルギー起源CO₂の算定根拠
事業所別のエネルギーの種類ごとの使用量（シート A1相当）と、使用した排出係数（シート A2、A3相当）を記載の上、算定過程のわかる資料を添付してください。
- ・省エネ法、温対法に規定する排出係数以外の値を排出係数として使用した場合は、使用した排出係数の算定根拠を添付してください。
- ・第4号該当者は、エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガスの算定根拠（算定式等）を添付してください。

③-3 使用した排出係数の算定根拠

自社内で発電した電気を使用している場合や、経産省により排出係数が公表されていない事業者から電気を購入している場合には、独自に排出係数を算出し、その算定根拠資料を添付してください。また、算定の方法が不明な場合には御相談ください。

④ 目標排出量の算定根拠

- ・目標排出量（様式第1号（第2面）（シート B4）、様式第1号（別紙2）（第2面）（シート B12）に記載した値）の算定過程のわかる資料を添付してください（大規模事業所がある場合は事業者の目標とは別に各大規模事業所の目標を記載）。
- ・第4号該当者はエネルギー起源CO₂とは別にその他ガスそれぞれの目標排出量を個別に設定し記載してください。

⑤ 原単位に係る算定根拠資料

原単位による目標を設定している事業者は、次の資料を添付してください。

- ・ 指針様式第 1 号（第 2 面）（シート B5）に記載の「基準年度の値」及び「目標年度の値」（15, 16）の算定根拠
- ・ 指針様式第 1 号（別紙）（第 2 面）（シート B13）に記載の「基準年度の値」及び「目標年度の値」（52, 53）の算定根拠

シート A9 がこれに相当しますので、添付してください。シート A9 では説明できない場合は別資料でご説明ください。

⑥ 温室効果ガスの排出量の削減目標を達成するための措置の内容を説明する書類

次の(ア)～(ウ)のいずれかを添付することでご説明ください。

- (ア) 3 カ年 PDCA シート（詳細は次節参照）
- (イ) （自由様式）措置の内容を説明する書類
- (ウ) 点検表（詳細は次節参照）

⑦ 調整後排出量の算出の際に用いた調整後排出量算定のためのクレジット（電気事業者より供給を受けた電気使用に伴うものを除く）

※シート A7（相当）を印刷し、添付してください。

⑧ 市内外で事業活動を行っている事業者における、調整後排出量算定のためのクレジットの川崎市域への振り分け根拠

⑨ 自ら生成した熱又は電気の外部供給量の算定根拠

自ら生成した熱又は電気を外部供給している事業者は、次の資料を添付してください。

- ・ 外部供給した熱又は電気の生成方法の説明資料（フロー図等）
- ・ 外部供給に係る値の算定に当たり、係数を使用している場合は、係数の算定根拠

イ 添付書類の書き方詳細

(7) 3カ年PDCAシート

記入例 (第1号該当者 産業編)

3カ年PDCAシート[A 株式会社]

市のHPから
ダウンロード可

記入例

1/2

20△△年○月△日

承認 M 作成 A、B、C

主な削減のための措置	担当部門	削減量 (t-CO2/年)			具体的な実施内容			
			2017	2018	2019	2017	2018	2019
		合計	計画	70	220	340		
		実績	71	165	330			
1. 川崎第2工場の省エネルギー推進組織体制の下、PDCAサイクル活動を推進する。 ①エネルギーの見える化を推進し、個別の管理標準を見直す。 ②主要設備毎に、削減目標を定めて、PDCAサイクルを回す。 ③省エネ効果を確認し、他の工場に水平展開する。	省エネ推進チーム	計画(P)	50	150	200	・管理標準を整備していない設備・装置については至急作成し、エネルギー管理範囲を使用量の80%以上にすること。 ・さらに、原単位管理も含めて、エネルギーの見える化を推進する。	・管理標準の見直し ・エネデータを分析し、設備の問題点を省エネ推進委員会で検討する。 ・委員会で採用した省エネ投資案件ごとに工事計画を作成し、スケジュールを調整する。	・省エネ投資案件の評価を行う。 ・PDCAサイクルを活性化させ定着化させる。 ・次期省エネ計画を作成する。
		実績(DC)	55	80	200	・第2工場の管理標準は全て整備した。 ・エネデータの分析から、原単位の回帰式を作成し、原単位管理を開始した。 ・第2工場の従業員にエネデータを公表し、エネ情報の共有化をし、省エネ改善策を募った。	・加熱炉の管理標準を見直し改定した。 ・委員会で老朽化設備の更新計画を検討し、承認された。 ・省エネ投資案件について、費用対効果などの評価を実施し、〇〇設備に高効率の圧縮機を導入することに決定した。	・老朽化設備(3件)更新と省エネ投資(2件)の実施により、期待通りの省エネ効果を上げた。 ・節電と都市ガス使用量を計画通り削減できた。 ・新規の省エネ提案を盛り込んだ1次期計画を作成した。
		実施責任者評価(A)	○	△	◎	・管理標準については今後も引き続き改善していくこと。 ・省エネの設備投資は費用対効果など総合的に評価すること。	・エネルギーの見える化が定着。 ・省エネ投資を計画的に進めること。 ・PDCAサイクル活動を強化すること。	・PDCAサイクル活動が定着してきた。 ・次期計画期間は省エネ投資と、省エネ対策を進める。
		総合評価	・管理標準を見直し改定した。 ・主要設備のエネルギーの見える化と原単位管理を推進した。 ・エネ情報の共有化も進み、設備の改善提案が増加した。 ・省エネ案件の実施により、川崎第2工場の省エネ化が進展し、中長期計画を達成できる見込みである。					
	2. 加熱炉の燃焼管理 ①個別の製品毎に適正な空気比に調整し、燃焼効率を改善する。 ②改善内容を管理標準に反映させる。 ③炉体の断熱性能を向上させる。	製造A課	計画(P)	10	20	50	・製品毎に空気比を確認する。 ・低空気比の運転方法を確認する。	・加熱炉の管理標準の見直しする。 ・製品C,Dの空気比最適管理する。 ・炉体の断熱性能を測定評価する。
実績(DC)			5	20	50	・製品AとBについて、空気比を調整した運転を実施し管理標準に反映した。 その結果、燃料使用量を3%削減できた。	・加熱炉の運転マニュアルと管理標準を改善した。 ・製品C,Dの空気比の最適値を決定した。 ・炉体の断熱性能を測定評価し改善箇所を特定した。	・追加対策の送風機にインバータを導入と炉体断熱工事を実施した。
実施責任者評価(A)			△	○	◎	・製品CとDも運転条件を適正化すること。	・期待通り、加熱炉の燃料使用量の削減ができ、省エネに寄与していることを確認した。 次年度は、炉体断熱性向上施策と排風機のインバータ化を実施する。	・追加対策も成果を上げており、高く評価したい。継続して加熱炉、送風機の運転改善を期待する。
総合評価			・製品毎に適性空気比を調整し炉体断熱性向上と送風機インバータ化を実施したことにより高い省エネ成果を得た。					

ホームページで配布しているエクセルには2ページ目や、他の業界毎の記入例も記載しております。

策定した計画は適切に進行管理（PDCA サイクル）を行う必要があります。進行管理にあたっては、「3 年 PDCA シート」を活用してください。実際の進め方、記入方法については次の点に留意し、不明な点、難しい点等については、市の担当者までご相談ください。

(a) 組織体制の確立

構築した温暖化対策推進体制に合わせて、適切な進行管理（PDCA サイクル）を行うための組織体制の構築、人員の確保等を行う。

エネルギー統括管理者、企画推進者、エネルギー管理者を選任するとともに責任と職務権限を明文化する。

(b) 3 年 PDCA シートの作成

具体化した対策について、進行管理のためのスケジュール表として3 年 PDCA シートを作成し、進行管理する。作成にあたっては、5 W 1 H（誰が、いつ、どこで、何を、なぜ、どのように）を明確にする。

(c) 実施項目別削減量の確認

対策の実施項目別に削減量を推定する。（基準年度までのエネルギー使用状況を元に数値化）

(d) 実施状況のチェックと評価

定期的に実施状況を確認し年度末に数値化し3 年 PDCA シートに記入する。以上の内容について関係者で審議し評価する。

(イ) 点検表

点検表(産業部門)

- ・市のHPからダウンロード可
- ・産業部門用、業務部門用、運輸部門用の3つがあるので注意

事業者名	〇〇株式会社
事業所名	川崎工場

1. 一般管理事項

分類番号	区分名称	管理番号	点検内容	該当	基準年度までの実施状況	計画期間における達成目標	実施状況			備考
							1年度	2年度	3年度	
<「該当」欄> ■基本対策(白抜き) 一般管理事項は原則〇 設備は保有していれば〇、していなければ×										
0101010	推進体制の整備	02	分任、責任の所在の明確化	〇	100%	100%				
		03	経営者による基本方針と対策目標の明示	〇	100%	100%				
		04	自己評価で25%刻み	〇	100%	100%				
		05	過年度の実施状況によらず、新規計画期間内における達成目標等も考慮して設定してください。	〇	100%	100%				
		06	管理マニュアル作成、研修体制の整備	〇	50%					
		01	ISO14001やエコアクション21などの社内の環境マネジメントシステムの確立及び第三者機関による点検・検査の実施	〇	0%					
0101021	外部機関の利用等	02	外部専門家による省エネルギー診断等の実施及び対策の立案	〇	25%	50%				
(2) 維持管理全般										
01020	主要設備等	01	空調系統図、空調制御図、熱搬送系統図、圧縮空気配管図、単線結線図等、また、主要設備に係る機器管理台帳等の整備	〇	50%	100%				

(3) 電力管理

0103010	低炭素電力の利用	01	再生可能エネルギー源により発電した電力や、酸化炭素排出係数の小さい電力の利用	〇	0%	50%				
---------	----------	----	--	---	----	-----	--	--	--	--

※表中の灰色の項目は目標対策です。これ以外は基本対策になります。

2-1. ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等(その1)

分類番号	区分名称	管理番号	点検内容	該当	基準年度までの実施状況	計画期間における達成目標	実施状況			備考
							1年度	2年度	3年度	
「備考」欄 ・保有設備はあるが、実施不可能な対策についてはその理由を記載										
(1) 燃料の燃焼の合理化										
0201010	空気比の管理	01	燃焼設備の空気比の適正管理	〇	100%	100%				
0201020	燃焼設備の効率管理	01	複数の燃焼設備を使用する場合、燃焼設備全体としての熱効率を高く管理するための燃焼負荷の調整	×						系統・場所が離れており調整不可
		02	燃料の粒度、水分、粘度等性状に応じた高い燃焼効率での運転管理	〇	50%	100%				
0201030	燃焼設備の保全管理	01	定期的な保守、点検の実施	〇	100%	100%				
		02	バーナーノズルの点検、清掃、整備の実施	〇	50%	100%				

※表中の灰色の項目は目標対策です。これ以外は基本対策になります。

(a) 点検表における「該当」「非該当」の確認（「該当」欄の記入）

当該事業所が該当する「産業部門」「業務部門」「運輸部門」の点検表に、作成した「主要設備一覧」及び当該設備の運転条件等から、点検表の「該当」欄を記入します。

- ・ 保有している設備等に該当する項目：「○」
- ・ 保有している設備等に該当しない項目：「×」

※設備を保有していても設備の機能上対策の実施が不可能な場合は「×」とし、備考欄にその理由を記載してください。

※「新設、更新等における措置」について

計画期間内に当該設備を新設又は更新する予定がある場合は「○」としてください。（計画書提出時にはなく、期間の途中で設備を設置した場合は「○」となります。）

(b) 対策の実施状況の確認（「基準年度までの実施状況」欄の記入）

点検表の「該当」欄が「○」となっている項目について、対策実施の現況を確認し、「基準年度までの実施状況」欄に0%～100%（25%刻み）の数字を自己評価で記入します。

(c) 計画期間における対策の達成目標の検討（「計画期間における達成目標」欄の記入）

計画期間における、対策の達成目標を検討し、「計画期間における達成目標」欄に0%～100%（25%刻み）の数字を記入します。

※「基準年度までの実施状況」欄が「100%」（当該対策を完全に実施済）であっても、現状を維持（低燃費車を毎年度買い替える必要がある等）するためには継続的な努力が必要です。

※「実施状況」欄は結果報告書作成時に使用しますので、無記入としてください。

(d) 点検表に記載されている項目には、「基本対策」と「目標対策」（点検表の灰色の項目）があります。

基本対策：設備投資、管理体制などの変更なしで改善できる対策を言い、設備の運転管理、計測・記録、保守・点検の改善を実施することによる対策。原則として、該当する項目のうち、実施していない対策は、すべて実施予定として選定し、計画期間内に取り組んでください。

目標対策：設備投資、管理体制の強化などを伴う改善によりできる対策を言い、最新機器等の導入や改修等による対策。予算と人員を計画的に確保し、設備の更新時期や経営状況を踏まえながら、積極的に取り組んでください。

第4章 入力支援支援シートの使い方

1. 入力支援シートとは

支援シートは、計画書・結果報告書を作成するにあたり、基礎情報となる燃料・電気使用量などを入力することで、温室効果ガス排出量などの値を「自動計算」、「自動転記」する機能を備えた「作成補助ツール」（エクセルファイル）です。

2. 基本的な使用方法

(1) シートの構成と入力の流れ

支援シートは「はじめに」シート及び A、B のシートで構成されており、この順番に入力していきます。

「はじめに」 このシート上部にある事業者名と基準年度を入力します。

A1～A9 次に A1～A9 のシートに当該年度の必要な基礎データを入力していきます。これらのシートに入力すればBシートの各様式に各値が自動転記されます。

B1～B13 計画書・結果報告書の様式シートです。
①自動転記以外で空欄になっている黄色のセルに必要事項を入力します。
②自動転記されている緑色のセルは必要に応じて修正を行ってください。

(2) セルの色

黄色いセル・・・「自由記入可能」なセル

(あらかじめ初期値が入力されているセルもあります)

水色のセル・・・自動転記され、「書き換え不可」なセル

(書き換えたい場合は市の担当者に相談してください。)

緑色のセル・・・自動転記されますが「書き換えが可能」なセル

事業者によっては値の修正が必要になるセルです。値をご確認ください。

桃色のセル・・・選択式で「書き換えが不可」なセルです。

3. 各シートの入力方法

ア 「はじめに」のシート

はじめに、当該シートの次の二欄を記入してください。

川崎市 事業活動脱炭素化取組計画書・報告書 入力支援シート

Ver.3.0

事業者の氏名 又は名称	●●株式会社	01	基準年度	2023
----------------	--------	----	------	------

<Excelのセルの色分けについて>



黄色……「自由記入可能」なセルです



水色……自動転記され、「書き換え不可」なセルです。(書き換えたい場合は相談)



桃色……選択式で「書き換えが不可」なセルです。



緑色……自動転記されますが「書き換えが可能」なセルです。
修正する必要がある場合がありますので、各自値が正しいかをご確認下さい。

01 事業者名および基準年度を入力します。

イ 「シート一覧」のシート

このシートにある表は、特定事業者等の区分（第1～4号該当者、大規模事業所）ごとに入力するシートを一覧にしております。

2 基本入力シート(計画書・結果報告書の作成に必要な基礎データを入力します)									
チェック欄				ワークシート	シート内容	第1、2号 該当者	第3号 該当者	第4号 該当者	大規模 事業所
基	1	2	3						
☐	☐	☐	☐	A1	各事業所の名称住所、エネルギー使用量を入力します	○		○	
☐	☐	☐	☐	A2	各事業所の電気排出係数等を入力します	○			
☐	☐	☐	☐	A3	毎年度の排出係数を入力します	○			
☐	☐	☐	☐	A4	導入した再エネの情報を入力します	○			
☐	☐	☐	☐	A5	自動車の情報を入力します		○		
☐	☐	☐	☐	A6	自動車の毎年度の排出係数を入力します		○		
☐	☐	☐	☐	A7	「整備後排出量」算定のためのクレジット 力します(対象事業者のみ)	△	△	△	
☐	☐	☐	☐	A8	複事業所のデータを様式に「転記」す るためのワークシートです	○ (自動入力)		○ (自動入力)	
☐	☐	☐	☐	A9	原単位が複数ある場合に、「目標原単位 の基準年度比の寄与度の合計値」を算出 します(第1、2、4号用)	△		△	

02 基準年度、計画期間の1、2、3年目の入力済の有無をチェックボックスで記録します(入力が完了したものの確認のため使用します)。

03 右のセル内容を確認し、クリックすることで目的の各ワークシートにジャンプします。

04 第1～4号該当者及び大規模事業所が、入力するワークシート及び計画書に提出する様式を確認します。

ウ 「A1」 シート（第 1、2、4 号該当者用）

温室効果ガスの排出量を算出する基礎資料として、事業所ごとのエネルギー・燃料の使用量を入力してください。このワークシートに 20 事業所の入力が可能です。

事業所ごとの排出量

05 06

1 工場1 住所 2 工場2

基準年度 2013 第1年度 2024 第2年度 2025 第3年度 2026

エネルギーの種類 単位 使用量 外転 排出量 (t-CO₂) 使用量 外転 排出量 (t-CO₂) 使用量 外転 排出量 (t-CO₂) 使用量 外転 排出量 (t-CO₂) 使用量 外転 排出量 (t-CO₂)

1、2号（省エネ法）

4号（温対法）

07 07-2 08

2~5 事業目

6~20 事業目

05 事業所の名称を入力します。排出量が少ない事業所が多くある場合は、「市内 40 店舗分」という具合でまとめて記入することも可能です。

06 事業所の住所を入力します。

07

第 1、2 号該当者が、燃料種毎に各年度の使用量を入力します。結果報告書作成の際は、該当する年度（第 1 年度～第 3 年度）の欄に入力してください。「使用量」の他に「外部供給量」の項目がありますが、これは、売電など他事業者（所）に供給した量を記入します。なお、入力にあたっては、外部供給量の算定根拠を示す資料を提出してください。

※1 外部供給量：自ら生成した熱又は電気をエネルギー管理権原の異なる他人へ供給している量。

※2 小数点以下第 3 位を四捨五入し小数点以下第 2 位で入力してください。

07-2

この欄を用いる場合は単位の入力を忘れないようにしてください。（A3 シートに
関係）11でも入力する必要があります。

08

第 4 号該当者が、「その他ガス」欄に各事業所の合計量（二酸化炭素換算）を入力します。

※ 小数点以下第 3 位を四捨五入し小数点以下第 2 位で入力してください。

エ 「A2」シート（第 1、2 号該当者用）

電気の排出係数を事業所毎に入力します。

事業所等一覧(第1年度)

番号	事業所名	住所	(基) 使用電気の 排出係数 (tCO ₂ /kWh)	(調) 使用電気の 排出係数 (tCO ₂ /kWh)	電力購入先 (電気事業者名)	電力メニュー	電力事業者別の 非化石証書(再 エネ指定)の使用 状況	電力会社から調 達した再エネ電 力量
1	川崎工場	目口番口号						
2	川崎第二工場	目口番口号						
3	営業所	川崎市〇〇区×丁目×番〇号						
4	第二営業所	川崎市〇〇区×丁目×番△号						
5	倉庫	川崎市×〇区〇丁目×番〇号						
6								

第2～3年度

09

09

該当する年度の記入欄に、事業所ごとに（基）は基礎排出係数を、（調）は調整後排出係数（詳細は調整後排出量 34 ページを参照）を入力します。また、表示される事業所名・住所に間違いがないか確認してください。

排出係数が「0.000」以外の場合は、電力事業者別の非化石証書（再エネ指定）の使用状況を、各電気事業者のホームページから確認し、転記してください。不明な場合は、「0」を入力してください（再エネ電力量は自動計算されます）。ただし、複数の電気事業者から電力を調達している場合には、A2-2シートを用いて按分計算し、計算された再エネ電力量を直接入力してください。その際に、非化石証書（再エネ指定）のパーセンテージは未入力で構いません。

※ 1 毎年の電気排出係数の値は、次のホームページなどの情報から”転記”してください：
「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」環境省・経済産業省

<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

※ 2 年度途中で電気事業者が変わった場合は、電気使用量比による加重平均排出係数を入力し、平均排出係数の算定根拠資料を添付してください。

※ 3 複数の電気事業者から購入の場合は、購入電力量比による加重平均排出係数を入力し、

平均排出係数の算定根拠資料を添付してください。（シート A2-2 を活用ください）。

※ 4 電気事業者から排出係数が公表されていない場合は「環境省・経済産業省のHP」に記載する「代替値」を入力してください。

※ 5 自社内で発電した電気を使用している場合や、※ 1に排出係数が公表されていない事業者から電気を購入している場合には、独自に算出した排出係数を入力するとともに算定根拠資料を添付してください。また、算定の方法が不明な場合には御相談ください。

年度途中で電気事業者が変わった場合や、複数の電気事業者から購入した場合は、「電力購入先」欄には「／」等で区切り複数明示してください。

オ 「A3」シート（第 1、2 号該当者用）

基準年度、第 1～3 年度の排出係数を入力します。

排出係数一覧

エネルギーの種類		基準年度				単位発熱量
		単位発熱量	排出係数	CO ₂ 換算		
燃料	原油(コンデンセートを除く)	38.2 GJ/kl	0.0187 tC/GJ	2.619 tCO ₂ /kl		38.2 GJ/kl
	原油のうちコンデンセート(NGL)	35.3 GJ/kl	0.0184 tC/GJ	2.382 tCO ₂ /kl		35.3 GJ/kl
	揮発油	34.6 GJ/kl	0.0183 tC/GJ	2.322 tCO ₂ /kl		34.6 GJ/kl
	ナフサ	33.6 GJ/kl	0.0182 tC/GJ	2.242 tCO ₂ /kl		33.6 GJ/kl
	灯油	36.7 GJ/kl	0.0185 tC/GJ	2.489 tCO ₂ /kl		36.7 GJ/kl
	軽油	37.7 GJ/kl	0.0187 tC/GJ	2.585 tCO ₂ /kl		37.7 GJ/kl
	A重油	39.1 GJ/kl	0.0189 tC/GJ	2.710 tCO ₂ /kl		39.1 GJ/kl
	B・C重油	41.9 GJ/kl	0.0195 tC/GJ	2.996 tCO ₂ /kl		41.9 GJ/kl
	石油アスファルト	40.9 GJ/t	0.0208 tC/GJ	3.119 tCO ₂ /t		40.9 GJ/t
	石油コークス	29.9 GJ/t	0.0254 tC/GJ	2.785 tCO ₂ /t		29.9 GJ/t
	石油ガス	液化石油ガス(LPG)	50.8 GJ/t	0.0161 tC/GJ	2.999 tCO ₂ /t	50.8 GJ/t
		石油系炭化水素ガス	44.9 GJ/千m ³	0.0142 tC/GJ	2.338 tCO ₂ /千m ³	44.9 GJ/千m ³
	可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	54.6 GJ/t	0.0135 tC/GJ	2.703 tCO ₂ /t	54.6 GJ/t
		その他可燃性天然ガス	43.5 GJ/千m ³	0.0139 tC/GJ	2.217 tCO ₂ /千m ³	43.5 GJ/千m ³
	石炭	原料炭	29.0 GJ/t	0.0245 tC/GJ	2.605 tCO ₂ /t	29.0 GJ/t
		一般炭	25.7 GJ/t	0.0247 tC/GJ	2.328 tCO ₂ /t	25.7 GJ/t
		無煙炭	26.9 GJ/t	0.0255 tC/GJ	2.515 tCO ₂ /t	26.9 GJ/t
	石炭コークス	29.4 GJ/t	0.0294 tC/GJ	3.169 tCO ₂ /t		29.4 GJ/t
	コールタール	37.3 GJ/t	0.0209 tC/GJ	2.858 tCO ₂ /t		37.3 GJ/t
	コークス炉ガス	21.1 GJ/千m ³	0.0110 tC/GJ	0.851 tCO ₂ /千m ³		21.1 GJ/千m ³
	高炉ガス	3.41 GJ/千m ³	0.0263 tC/GJ	0.329 tCO ₂ /千m ³		3.41 GJ/千m ³
	転炉ガス	8.41 GJ/千m ³	0.0384 tC/GJ	1.184 tCO ₂ /千m ³		8.41 GJ/千m ³
	都市ガス	45.0 GJ/千m ³	0.0136 tC/GJ	2.244 tCO ₂ /千m ³		45.0 GJ/千m ³
	その他の燃料			0.000		
				0.000		
				0.000		
				0.000		
熱	産業用蒸気	1.02 GJ/GJ	0.060 tCO ₂ /GJ	0.060		1.02 GJ/GJ
	産業用以外の蒸気	1.36 GJ/GJ	0.057 tCO ₂ /GJ	0.057		1.36 GJ/GJ
	温水	1.36 GJ/GJ	0.057 tCO ₂ /GJ	0.057		1.36 GJ/GJ
	冷水	1.36 GJ/GJ	0.057 tCO ₂ /GJ	0.057		1.36 GJ/GJ
電 気	電気事業者	昼間買電	9.97 GJ/千kWh			9.97 GJ/千kWh
		夜間買電	9.28 GJ/千kWh			9.28 GJ/千kWh
	その他	上記以外の買電	9.76 GJ/千kWh			9.76 GJ/千kWh

第1～3
年度目

10

11

10

温室効果ガス排出量や原油換算エネルギー使用量の算定に使用する係数を入力します。初期値として、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に

関する省令」（平成 18 年 3 月 29 日経済産業省・環境省令第 3 号、令和 6 年 4 月 1 日改正）を反映した単位発熱量・排出係数が入力されています（電気に関しては、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則」（昭和 54 年 9 月 29 日通商産業省令第 74 号））。今後、単位発熱量・排出係数の変更があった場合や、実測値など、初期値以外の値を使用する場合に、必要に応じ入力してください（初期値以外の値を使用する場合は、事前に市との協議が必要となります。また、併せてその根拠資料が必要です）。

※ 参考ホームページ：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」（環境省・経済産業省）<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

- 11 エネルギーの種類に規定しているもの以外のエネルギーを使用している場合には、その名称及び排出係数などを入力してください。なお、この項目の記入にあたっては、排出係数の算出根拠を示した資料を提出してください。

※ A1 シートの 07-2 の単位欄も入力してください。

カ 「A4」シート（第 1、2 号該当者用）

再エネ使用量を算出する基礎資料として、電源種別の設備規模などを入力します。

A 1 シートに記入することで、数値が自動転記されます。内容を確認いただき、必要に応じて発電量、余剰電力量、自家消費量を修正してください。

再エネ導入量管理表										
種類	基準年度				第1年度				設備規模 (kW)	
	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰電力量 (kWh/年)	自家消費量 (kWh/年)	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰電力量 (kWh/年)	自家消費量 (kWh/年)		
太陽光	12	0	0	0		0	0	0		
風力		0	0	0		0	0	0		
バイオマス (燃料:)	13	0	0	0		0	0	0		
その他 ()		0	0	0		0	0	0		
その他 ()		0	0	0		0	0	0		
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第2～3年度、
目標年度

- 12 電源別に設備規模 (kW) を入力してください。

- 13 バイオマスについてはその燃料を、その他非化石エネルギーを利用している場合には、その他欄に種類を記載してください。

キ 「A5」シート（第 3 号該当者用）

温室効果ガスの排出量を算出する基礎資料として、自動車の情報、燃料の種類、燃料使用量、走行距離、基準年度（前年度）中に「末梢・移転・変更（使用の本拠の位置が市外）」などを入力します。

自動車管理表																	
A	B	C	D	E	F	G	H										
番号	車両番号	初年度登録年月	自動車の区分	燃料の種類	燃費判定用種別	型式	年間走行距離(km)	年間燃料使用量	単位	燃費	年間電気使用量	単位	電気の排出係数		単位	年度中に「末梢・移転・変更（使用の本拠の位置が市外）」	
											実排出係数	調整後排出係数					
1			乗用自動車	ハイブリッド自動車(ガソリン)	ガソリン自動車等 年間燃費23.6km/L		30,000	2,000	L	15							
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	

第1～3年度目

14 各列を以下に従い入力してください。各年度の報告時においては、新規に導入した自動車の情報を追記していきます。

- A 列:連番としてください。
- B 列:車検証の内容を確認して入力してください。
- C 列:車検証の内容を確認して入力してください。
- D 列:自動車の区分、燃料の種類をプルダウンから選択してください。

※ 自動車の区分のプルダウンでは以下の項目から選択します。

普通貨物自動車、小型貨物自動車、大型バス、マイクロバス、乗用自動車、特種自動車

※ 燃料の種類は指針様式第1号（第7面）のイのとおり、次世代自動車、低燃費車、上記以外（次世代自動車、低燃費車以外の車）に該当します。**29**記載の解説（52 ページ）を参考にしながら、次表のいずれかを選択してください。

	プルダウン
次世代自動車	電気自動車 プラグインハイブリッド自動車（ガソリン）（軽油） ハイブリッド自動車（ガソリン）（軽油） 燃料電池自動車 その他（次世代自動車）
低燃費車	低燃費 ガソリン自動車（ハイブリッド除く） 低燃費 ディーゼル自動車（ハイブリッド除く） 低燃費 L P G ガス自動車 低燃費 その他（低燃費車）
上記以外	ガソリン自動車（ハイブリッド除く） ディーゼル自動車（ハイブリッド除く） L P G ガス自動車 その他（上記以外）

※ 次世代自動車、低燃費車に該当しない自動車である場合はこちらから選択してください。

- E 列:燃費判定用区別をプルダウンから選択してください。
- F 列:車検証の内容を確認して入力してください。
- G 列:自動車ごとに、各事業者で記録している走行距離を入力してください。

H 列:自動車ごとに、各事業者で記録している燃料使用量を入力してください（電気自動車除く）。電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車は年間電気使用量、電気の排出係数を入力してください（基礎排出係数と調整後排出係数は29 ページを参照）。なお、プラグインハイブリッド車のみ燃料使用量と電気使用量の両方を入力する必要があります。

※ 燃料使用量及び電気使用量は、小数点以下第 1 位を四捨五入し整数で入力してください。

※ 毎年の電気排出係数の値は、次のホームページなどの情報から”転記”してください:「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」(環境省・経済産業省)

<http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>

- 15 年度中に、【抹消登録】、【移転登録】、【変更登録】（変更登録は、使用の本拠の位置が市外になったものに限る）をした自動車は、セルのプルダウンから●を選択してください。その選択台数は年度末台数カウントから差し引かれます。

ク 「A6」シート（第 3 号該当者用）

基準年度、第 1～3 年度の排出係数（第 3 号該当者用）などを入力します。

自動車排出係数一覧

基準年度									
区分	単位発熱量	排出係数	CO ₂ 換算		ガス種類	CH ₄	N ₂ O	HFC134a	
電気自動車					単位	kg-CH ₄ /km	kg-N ₂ O/km	kg-HFC134a/台	
天然ガス自動車	45.0	GJ/千Nm ³	0.0136	tC/GJ	2.244	tCO ₂ /千Nm ³			
メタノール自動車									
ハイブリッド自動車(ガソリン)	34.6	GJ/kl	0.0183	tC/GJ	2.322	tCO ₂ /kl			
ハイブリッド自動車(軽油)	37.7	GJ/kl	0.0187	tC/GJ	2.585	tCO ₂ /kl			
プラグインハイブリッド自動車(ガソリン)	34.6	GJ/kl	0.0183	tC/GJ	2.322	tCO ₂ /kl			
プラグインハイブリッド自動車(軽油)	37.7	GJ/kl	0.0187	tC/GJ	2.585	tCO ₂ /kl			
燃料電池自動車									
水素自動車									
ガソリン自動車(ハイブリッド除く)	34.6	GJ/kl	0.0183	tC/GJ	2.322	tCO ₂ /kl			
ディーゼル自動車(ハイブリッド除く)	37.7	GJ/kl	0.0187	tC/GJ	2.585	tCO ₂ /kl			
LPGガス自動車	50.8	GJ/t	0.0161	tC/GJ	2.999	tCO ₂ /t			
その他									

16

第1年度									
区分	単位発熱量	排出係数	CO ₂ 換算		ガス種類	CH ₄	N ₂ O	HFC134a	
電気自動車					単位	kg-CH ₄ /km	kg-N ₂ O/km	kg-HFC134a/台	
天然ガス自動車					ガソリン・LPG/乗用車	0.000010	0.000029	0.010	
メタノール自動車					ガソリン/バス	0.000035	0.000041		
ハイブリッド自動車(ガソリン)					ガソリン/軽乗用車	0.000010	0.000022		
ハイブリッド自動車(軽油)					ガソリン/普通貨物車	0.000035	0.000039		
プラグインハイブリッド自動車(ガソリン)					ガソリン/小型貨物車	0.000015	0.000026		
プラグインハイブリッド自動車(軽油)					ガソリン/軽貨物車	0.000011	0.000022		
燃料電池自動車					ガソリン/特殊用途車	0.000035	0.000035		
水素自動車					ディーゼル/乗用車	0.000020	0.000007		
ガソリン自動車(ハイブリッド除く)					ディーゼル/バス	0.000017	0.000025		
ディーゼル自動車(ハイブリッド除く)					ディーゼル/普通貨物車	0.000015	0.000014		
LPGガス自動車					ディーゼル/小型貨物車	0.000007	0.000009		
その他					ディーゼル/特殊用途車	0.000013	0.000025		

第1～3年度									
区分	単位発熱量	排出係数	CO ₂ 換算		ガス種類	CH ₄	N ₂ O	HFC134a	
電気自動車					単位	kg-CH ₄ /km	kg-N ₂ O/km	kg-HFC134a/台	
天然ガス自動車					ガソリン・LPG/乗用車	0.000010	0.000029	0.010	
メタノール自動車					ガソリン/バス	0.000035	0.000041		

- 16 自動車からの温室効果ガスの排出量の算定に使用する係数を入力します。初期値として、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」（平成 18 年 3 月 29 日経済産業省・環境省令第 3 号、最終改正：令和 6 年 4 月 1 日経済産業省・環境省令第 3 号）及び「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」（平成 11 年 4 月 7 日政令第 143 号、最終改正：平成 22 年 3 月 3 日政令第 20 号）を反映した単位発熱量・排出係数が入力されています。今後、単位発熱量・排出係数の変更があった場合のみ、必要に応じ入力してください。

ケ 「A7」シート（第 1、2、3、4 号該当者共通）

調整後排出量の算定に必要な「排出量算定のためのクレジット」を記入します（排出量算定のためのクレジットに関しては、20, 21 ページ参照）。なお、クレジットを使用していない場合、入力は不要です。

排出量算定のためのクレジット

基準年度				第1年度			
クレジット名称	分類	クレジット量 (kWh)	クレジット量 (t-CO ₂)	クレジット名称	分類	クレジット量 (kWh)	クレジット量 (t-CO ₂)
	17						

- 17 事業者が川崎市内の事業所に向け獲得したクレジットの名称と分類、クレジット量を入力してください。クレジット量は、川崎市内の事業所の合計を入力してください。事業所ごとの内訳は不要です。

※ 整数で入力してください。

コ 「A8」シート（第 1、2、4 号該当者用）

このシートは、事業所ごとの原油換算エネルギーや各種排出量の数値をまとめたシートになります。完全自動転記であり、修正の必要はありません。

※下記の表中の排出量は小数点以下を切り捨て整数表示としています

転記用（基準年度）														
事業所 のコード	事業所 の名称	事業所 の所在地	原油換算 (tO)	温室効果 ガス排出 の量 (tCO ₂ e)	① CO ₂	② CH ₄	③ N ₂ O	④ HFC	⑤ PFC	⑥ SF ₆	⑦ NF ₃	クレジット等による 調整後排出量		⑧ 調整後排出量 (tCO ₂ e)
1														
2														
3														
4														
5														

サ 「A9」シート（第 1、2、4 号該当者用）

原単位の目標と実績を算定する際に使用するシートです。第1,2号該当用のシートと第4号該当者用のシートがあります。原単位の指標が事業所ごとに異なる場合にも使用できます。

22

原単位・寄与度算定表（基準年度） 1号、2号該当者用

番号	原単位算出単位	エネルギー消費量		生産数量又は建物延床面積、その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値			エネルギー消費原単位		目標原単位	目標原単位（基準年度比%）	目標原単位の寄与度
		原油換算(kl)	構成割合	種類	活動量	単位		単位			
合計	複数（寄与度あり）	4,413	100		—						93.02
1	川崎工場	2084	47.22	生産量	4000.00	t	0.5210	kl/t	0.4893	93.92	44.35
2	川崎第2工場	1412	32.00	生産量	2000.00	t	0.7060	kl/t	0.6534	92.55	29.61
3	営業所	565	12.80	面積	1000.00	m ²	0.5650	kl/m ²	0.5128	90.76	11.62
4	第2営業所	282	6.39	面積	1000.00	m ²	0.2820	kl/m ²	0.2650	93.97	6.00
5	倉庫	70	1.58	面積	3000.00	m ²	0.0233	kl/m ²	0.0211	90.43	1.43

19

20

21

18 活動量の種類が単一場合には「単一」、活動量の種類が複数ある場合には「複数（寄与度あり）」を選択してください。

19 第 1、2 号該当者においては、各事業所等の原油換算エネルギー消費量を入力します。第 4 号該当者においては温室効果ガス排出量（基礎排出量）を入力します。
※ 小数点以下第 1 位を切り捨てし整数で入力下さい。

20 各事業所等の原単位の種類・活動量・単位を入力してください。
※「活動量」は原則として有効数字 4 桁で入力してください。

21 各事業所等の目標となる原単位を入力してください。
※ 有効数字 4 桁で入力してください。

22 目標原単位の寄与度の合計値（対基準原単位比）が自動で計算されます。

シ Bのシート (B1～B13)

計画書の提出様式になります。水色のセルについては、既に入力された値を用いて 自動計算し、自動転記されます。黄色のセルについては別途入力する必要があり、緑色のセルについては事業者によって修正が必要な場合がある欄となりますので、値に誤りがないかを確認しながら進めてください。(様式としての報告書の記載に関しては、第3章を参照)

第5章 計画書提出後の手続き等

1. 変更等届出書について（条例第10条第2項）

計画書に記載の内容に変更があった場合は、「事業活動脱炭素化取組計画書変更等届出書」（規則第2号様式）の提出が必要です。提出が必要となる主な変更事項は次のとおりです。

(1) 提出が必要となる主な変更事項

ア 事業者の情報の変更

- (ア) 事業者名
- (イ) 本社所在地
- (ウ) 主たる事務所若しくは事業所の所在地
- (エ) 代表者の氏名

なお、計画書を代理人（工場長等）名で提出している事業者で、委任を受けている代理人のみが変更になった場合は、変更等届出書の提出は不要です。

イ 目標排出量の変更

計画書提出後に目標排出量に大幅な変更が生じた場合は、変更等届出書の提出が必要です。（第3号該当者においては、使用する自動車の台数に大幅な変更があった場合）状況の変化等による排出量の増減などの場合は、変更等届出書の提出は不要です。

必要に応じて、結果報告書にその状況の説明を記載してください。

※ 変更等届出書が不要な例

猛暑、厳冬等が原因である空調の負荷の増減等による
排出量の増減生産量の増減による排出量の増減

ウ 事業の廃止、休止、再開

市内における事業の全部を廃止又は休止した場合は「事業の廃止又は休止」となり、廃止又は休止してから15日以内に、変更等届出書の提出が必要です。

また、廃止又は休止により変更等届出書を提出した場合は、変更等届出書を提出してから90日以内に、結果報告書を提出してください。

(2) 提出書類

変更届を提出する事業者は以下の書類を用意してください。

- ①事業活動脱炭素化取組計画書変更等届出書（第2号様式）（正副各1通）
- ②変更前後の内容が分かる書類（新旧対応表など）（※）
- ③変更後の内容を反映した様式（変更に係る様式面のみ提出）（※）

※：変更届（第 2 号様式）の「変更内容」欄で、どこの欄の事項か変更になったかが限定できかつ変更前後の内容が分かる場合、提出は不要です。

例 代表者、本社の住所の変更、事業の廃止、休止、再開等

※：副本をお返ししますので、控えとして保管してください。

(3) 提出方法

計画書の提出方法と同様です。オンライン申請も可能です。

2. 指導・助言（条例第 14 条）

提出された計画書の内容や、地球温暖化対策の推進に関する事項、計画書等の適正な作成などについて、指導や助言を行うことがあります。

3. 立入調査等（条例第 41 条）

計画書の内容や、計画に基づく措置の実施状況の確認等のため、必要な報告や資料を求めることや、事業所等に立入調査をすることがあります。

4. 勧告・氏名公表（条例第 42 条、第 43 条）

市長は、特定事業者が計画書等の提出を行わなかったとき、又は虚偽の提出をしたとき、若しくは立入調査等に応じなかった場合に、期限を定めて、必要な措置を講ずるよう勧告することができます。

また、正当な理由なく当該勧告に従わないときには、当該勧告を受けた事業者に意見を述べる機会を与えた上で、その旨を公表することができます。